

第7回 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 事前アンケート結果　－各施設からの回答－

1	都道府県協議会の設置および役割	・・・P. 1
2 -1	施設としての「PDCAサイクルの確保」	・・・P. 11
2 -2	地域拠点病院等に対する、がん診療等の評価	・・・P. 18
3	地域拠点病院等に対する支援について	・・・P. 22
4 -1	がんに関する臨床試験および希少がんに関する情報提供と相談支援	・・・P. 26
4 -2	相談支援に携わる者に対する研修	・・・P. 31
4 -3	就労に関する相談	・・・P. 36
5	「院内がん登録の質的向上に向けた要件」について	・・・P. 42
6	緩和ケアセンターの整備	・・・P. 51
7	「たばこ対策」について	・・・P. 58
8	国立がん研究センターに対するご要望等	・・・P. 61

別紙 1 北海道がんセンター

別紙 2 香川大学医学部附属病院

1. 都道府県協議会の設置および役割		
施設名	上記について、貴施設で取り組んでいることがあれば、記入してください。	上記について、課題や話し合いたいことがあれば、記入してください。
北海道 がんセンター	1 がん診療及び相談支援の提供においては、国が指定する、「がん診療連携拠点病院」(以下、「拠点病院」という。【北海道・21病院】)に準じる病院で、北海道が指定する「がん診療連携指定病院」(以下、指定病院という。)の17病院を含めた38病院で連携し相互に支援している。 2 地域連携のためのクリティカルパスは全道統一として作成し各拠点病院及び各指定病院と共有している。 3 拠点病院専門部会としての「がん登録部会」(当院、部会長病院)で研修会を開催している。研修会の際に、アンケートをとり、各拠点病院の院内がん登録データの利用方法等の状況把握に努めている。 4 北海道の地域医療確保のための医師派遣に係る北海道医療対策協議会の委員として、当院の院長が参加している。 5 がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修について当院が主体となって計画及び実施している。 6 当院のホームページで当院の診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン等の情報を集約し医療機関間で共有するとともにわかりやすく広報している。 7 北海道と連携し国の通知・通達等の情報を常に共有している。	
青森県立 中央病院	地域連携パス、院内がん登録、緩和ケアに関する研修会等については、青森県がん診療連携協議会において、情報共有を行っている。診療実績や相談支援については、今年度より情報共有を行う予定である。 26年度、青森県がん診療連携協議会として「青森県がん必携」を作成し、冊子やホームページ等で広報する予定である。	
岩手医科大学	○地域連携クリティカルパス連絡会を開催し、連携パスのブラッシュアップを行っている。 ○連携協議会がん登録部会を設立し、がん登録セミナーの開催計画、がん登録における問題点等の協議を行っている。 ○連携協議会緩和ケア部会を設置し、緩和ケア研修会の開催計画、緩和ケアにおける課題等を協議している。 ○連携協議会のホームページを立ち上げており、がんに関する各種イベント等について周知を行っている。	
宮城県立 がんセンター		地域連携クリティカルパスは、連携対象となる医療機関が限られ進展が見込めない状況です。今後のあり方について協議が必要と考えます。

東北大学	東北大学は宮城県立がんセンターと協力してこれまで宮城県がん診療連携協議会（以下、協議会）を運営してきた。平成24年8月からは、東北大学がんセンター長が同協議会の会長として会を統括している。この協議会の下に7部会（放射線治療、化学療法、緩和医療、地域連携バス、がん相談、がん登録、口腔ケア）と宮城県がん診療提供体制検討委員会（以下、検討委員会）を設置し、様々な課題に取り組んでいる。「診療実績の共有」に関しては、宮城県に提出された指定要件の現況調査を拠点病院間で相互に共有し、検討委員会が後述のPDCAサイクルに基づく評価を行う体制が整備された。「がん診療及び相談支援の提供における連携協力体制について検討する」のうちがん診療の連携協力体制に関しては、東北大学は高度ながん医療や臨床試験の実施・派遣、専門医の養成と地域がん拠点病院への配置・派遣等を行うことによって連携を深めてきた。今後、仙台医療圏の3つの地域がん拠点病院の役割分担などのより専門的な連携協力体制に助言や協力を行う予定である。相談支援の連携協力体制に関しては、協議会の下に設置されたがん相談部会が中心となって、様々な連携活動を実施している。「診療支援を行う医師の派遣に係る調整を行う。」に関しては、具体的な例として、放射線治療部会では東北大学を中心に診療支援を行う医師の派遣に係る調整を行っている。また年1回のがん診療従事者（主に放射線治療医・放射線技師を対象）として研修会を行っている。化学療法に関しては、東北大学では石巻赤十字病院に専門医常勤2名体制の腫瘍内科の開設に当たり医師派遣によって協力したほか、県内の拠点病院等に常時常勤、非常勤のがん薬物療法専門医を派遣している。他のがん関連診療科にあっても、同様に専門医等の医師派遣をニーズに合わせて常時実施している。「医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報する」に関しては、具体的には、県内の拠点病院他に設置されている相談支援センター19カ所の広報のためのポスター作成県内各所（病院、保健所など）に配布、大学HPでの患者サロンの行事案内を随時施行、ポータルサイトがん情報みやぎを設立運営している（県内のがん医療機関情報、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を市民に広報している）等が挙げられる。	
秋田大学	都道府県協議会を設置、定期的開催し、県内のがん診療に係る情報の共有、評価、分析及び発信を行っている。 診療実績等を共有している。 がん診療及び相談支援の提供における連携協力体制について検討している。 地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有している。今年度から医科歯科連携に取り組むこととした。 院内がん登録のデータの分析、評価等を行っている。 診療支援を行う医師の派遣に係る調整は行っていない。 がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修、その他各種研修に関する計画を管理している。 医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報している。 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に都道府県内で共有される体制を今年度から整備した。	当県では地域連携クリティカルパスが機能していない。他県の先進的な活用法を紹介して頂きたい。

山形県立中央病院	①山形県の地域がん診療連携拠点病院(以下 各病院)共通の地域連携パスを作成し、パスの使用実績を把握。 ②各病院の癌登録の実績を把握 ③各病院のセカンドオピニオンの情報共有 ④緩和ケア研修会の日程調整	①診療実績の内容(どこまで共有すれば良いのか不明各手術の件数, 治療成績, 各化学療法の件数, 治療成績?) ②医師の派遣は大学でなければ実質不可能
福島県立医科大学	「診療支援を行う医師の派遣に係る調整」以外のことは実施済みです。	
茨城県立中央病院	「診療実績等を共有すること」については、これまで院内がん登録件数、相談支援件数は共有していたが、診療実績は共有されていなかったため、今年度開催する協議会において、国に提出した各拠点病院の現況報告書の診療実績等を資料として配布し、共有を図っていく。がん診療及び相談支援の提供における連携協力体制については、協議会及び相談支援部会で検討を行っている。 「地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有」については、相談支援部会で各拠点病院の状況を資料にして配布している。 「院内がん登録のデータの分析、評価等を行う」については、がん登録部会で協議を行っている。 「診療支援を行う医師の派遣に係る調整」については、協議会等において、各拠点病院の状況を報告してもらい、必要に応じて派遣を行っている。また、大学への派遣要望も行っている。 「がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画」については、緩和ケア研修会は、緩和ケア部会において年度計画を作成している。その他の研修は、各拠点病院に計画作成を依頼し、協議会で集約を行っている。 「医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報」については、これまで、各病院の診療体制等について冊子にまとめ配布してきた。また、現在、不足している情報等を加えて冊子の編集を進めている。 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に都道府県内で共有される体制を整備については、協議会や各部会において、国の会議の状況について報告を行っている。	
栃木県立がんセンター	協議会の下に、研修部会・がん登録部会・相談支援部会を設置し、研修部会の下に緩和ケア研修WG・地域連携パスWG、相談支援部会の下に地域連携マネージャーWGを設置し上記について取り組んでいる。県内のがんに関する情報を収集し、HP「がん情報とちぎ」を開設し広報に努めている。	
群馬大学	協議会の下部組織として、地域連携パス部会、情報提供・相談支援部会、緩和ケア部会、看護部会、がん登録部会を設置し、各医療機関から実務担当者を集め、検討を行っている。その他事項に関しては、協議会で検討し、運用している。	
埼玉県立がんセンター	拠点病院協議会を年2回開催し、がん診療に係る課題の解決について協議している。協議会の下部組織として部会(情報連携、緩和ケア、教育研修、がん登録、看護、臨床試験)を設置し、それぞれの分野において各拠点病院間での情報交換等を行っている。	
千葉県がんセンター	都道府県協議会及びその下部組織としての「教育研修専門部会」、「院内がん登録専門部会」、「相談支援専門部会」、「緩和医療専門部会」、「地域連携クリティカルパス・臓器別腫瘍専門部会」を設置し、年2回会議を開催し、上記各項目について共有、検討している。	

東京都立 駒込病院	協議会の下に専門的事項の検討を分掌する専門部会として「研修部会」、「がん登録部会」、「クリティカルパス部会」、「相談情報部会」を設置し、それぞれ情報の共有化を行うとともに、現状の課題等について検討しています。	都道府県内の医療機関のいろいろな分野の情報の集約と共有が求められていますが、広報については、すでに行政による医療情報がHPなどでも、かなり充実しており、重複するものも多くなっています。 行政の医療情報提供を利用する運用でも可となるのでしょうか。 たとえば、診療内容、緩和ケア外来、相談支援センターなどの情報は、行政の医療情報センターで把握し、一般公開しています。こういったものを、あらためて、各協議会で情報を集約する必要があるのでしょうか。
神奈川県立 がんセンター	県がん診療連携協議会を年2回開催し、県内の情報を共有し、診療の質向上につながる取組に関して検討している。協議会の下部組織として、院内がん登録部会、相談支援部会、緩和ケア部会、地域連携クリティカルパス部会を設置している。相談支援部会ではメーリングリストを作成し、活用して、情報の共有に努めている。各施設のセカンドオピニオンへの対応に関する情報、各相談支援センターの担当者および連絡先の情報等を共有している。また都道府県拠点病院が中心になって地域の医療資源の情報を集約する予定で検討を進めている。院内がん登録部会では院内がん登録のデータの分析・評価を実施している。毎年緩和ケア研修会を開催し、医師以外の医療従事者の参加も受け入れている。	
山梨県立 中央病院	診療支援を行う医師の派遣については、実際の要請はなく、稼働しておりませんが、他の内容については鋭意取り組んでおります。	
新潟県立 がんセンター	1. 新潟県がん診療連携協議会を当院に設置(会長・事務局)し、4つの部会(研修教育・情報連携・がん登録・緩和ケア)を設けて具体的課題を検討し、総会にて情報共有を図っている。 2. 診療実績の共有、がん地域連携パスの作成と共有、院内がん登録データの分析、緩和ケア研修会の計画作成、診療及び患者支援情報の共有と発信、国協議会での決定事項の共有などに関しては現状で概ね達成されている。	1. 診療支援を行う医師の派遣の調整は、各施設の医師の間での調整が主体であり、協議会としての調整機能は必ずしも十分ではなく、今後の課題である。
信州大学	・長野県では当該協議会とは別に、長野県主導の「がん診療連携拠点病院整備検討委員会」を設置しています。この委員会では、がん拠点病院としての機能充実および情報共有・交換を目的に、年に2つのがん拠点病院を対象に実地調査を行うことで、外部評価を順番に行っています。本年度は2サイクル目になるため、当該病院からその後の改善策や取組状況を報告いただき、各医療機関の情報共有と相互評価を行うことを企画しています。 ・また、当協議会の下に各部会(がん登録部会、緩和ケア部会、情報連携部会、研修教育部会)を設置しています。各部会が必要に応じて年数回開催し、情報共有・情報交換とそのフィードバックを行っています。	
富山県立 中央病院	富山県では、協議会の下に①研修部会、②がん登録部会、③相談支援部会、④地域連携クリティカルパス部会、⑤緩和ケア部会の5つの部会を設けている。 それぞれの部会において、情報共有や課題の検討を行い、協議会ではそれぞれの部会の活動実績の報告を行っている。	

金沢大学	①研修・連携部会を開催し、がん診療及び相談支援の提供における連携協力体制について報告・検討している。また、がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画等を報告している。 ②石川県で統一した5大がんの地域連携クリティカルパスを作成し運用している。 ③がん登録部会を開催し、院内がん登録のデータの分析、評価等を行っている。 ④医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン等についてホームページで広報し、チラシや冊子を作成し院内に設置している。また、患者支援団体のチラシ等も院内に設置している。 ⑤国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項について、県内で開催される協議会や各部会において報告し情報を共有している。	
福井県立病院	・がん診療及び相談支援の提供における連携協力体制について検討する。 ・地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有する。 ・院内がん登録のデータの分析、評価等を行う。 ・診療支援を行う医師の派遣に係る調整を行う。 ・がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画を作成する。 ・医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報する。 ・国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に都道府県内で共有される体制を整備する。	
岐阜大学	・岐阜県がん診療連携拠点病院協議会を平成19年1月31日に設置、平成23年9月に連携パス、緩和医療、がん情報、患者相談、教育研修の5つの専門部会を設置した。年に15回前後の専門部会を開催し、岐阜県及び岐阜県医師会の協力を得て、県内の地域連携パス統一様式(緩和ケアパス含む)、がん相談支援センターの広報、各種研修会の開催、がん患者支援情報提供サイト「ぎふがんねっと」※の患者向け情報等、検討及び情報共有を行い、拠点病院間の密な連携を図っている。 ※岐阜県から岐阜県がん情報センター事業の委託を受け、岐阜県と協同しがん患者支援情報提供サイト「ぎふがんねっと」を開設、県内統一化された地域連携パスの一覧、緩和ケア、セカンドオピニオン、患者支援団体、がん登録統計データ、各種研修会の案内等、患者向け・医療従事者向けにがんに関する情報を集約して提供している。 ・「診療支援を行う医師の派遣に係る調整を行う」に関して、当院はすべての拠点病院および地域の基幹病院に、癌診療を主体として(消化器内科、呼吸器内科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、病理医、放射線治療医、読影医、緩和医療医、脳外科医、整形外科、婦人科癌、泌尿器科)の派遣を幅広く行っている。 ・がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修会については、協議会の緩和医療専門部会において県内の拠点病院の開催日が重ならないよう情報共有を行っている。 ・国立がんセンターによる研修に関する情報は、必要に応じて協議会の5つの専門部会を中心に情報共有をしている。 ・国協議会での決定事項は、速やかに各拠点病院に文書やメールで通知、さらに協議会や専門部会で情報共有、意見交換等を行っている。	

静岡県立静岡がんセンター	平成18年度から静岡県がん診療連携協議会を設置し、地域におけるがん診療連携体制、がん診療拠点病院における研修計画、診療支援医師の派遣、相談支援センターの業務、院内がん登録のデータの分析、評価、緩和ケアの運用等について協議を行い、県内がん診療連携拠点病院間の連携体制の強化を図るとともに、がん医療の均てん化を推進している。	
愛知県がんセンター中央病院	愛知県協議会を設置し、年に1回以上開催し、国協議会での内容を県内の拠点病院に情報提供するとともに今後の課題、各部会の研修会や活動内容についても報告しあっている。 5大がんの地域連携パスを作成している。 各拠点病院の緩和ケア研修の開催計画を作成し、医師会等に周知している。 医療機関における診療、相談支援センター、セカンドオピニオンに関する情報についてホームページ上で情報共有している。	診療実績等の共有について、「診療実績等」とは具体的に何を想定しているのか、またその手法について要件を満たしている他都道府県の例も含めて伺いたい。 院内がん登録のデータの分析、評価等についてもどの程度の分析、評価等を想定しているのか、また協議会としてその手法も含めた内容について伺いたい。
三重大学	三重県がん診療連携協議会を設置し、がん相談部会、がん登録部会、がん看護部会、医科歯科連携部会を置いて、がん診療に係る情報の共有、評価、分析等を行っている。今後、緩和ケア部会を新たに置く予定である。	意見無し
滋賀県立成人病センター	・滋賀県がん診療連携協議会内に、企画運営委員会を置くとともに、相談支援部会、地域連携部会、がん登録推進部会、診療支援部会、研修調整部会、緩和ケア推進部会の6部会を設置することで、上記に掲げる事項を行っている。 ・主な取組内容(予定含む) 相談員の資質向上/相談員研修の実施/相談シートの標準化検討/がん患者サロンの運営にかかる調整/就労支援研修会の開催/緩和ケアをテーマにした講演会等の実施/緩和ケア地域連携クリニカルパスの作成、検討/がん登録全国集計提出データ(支援病院を含む)の精度管理/各医療機関のデータ活用事例報告/5年生存率算定および公開への協働/地域連携パスの見直し/緩和ケアパスの作成/パンフレットの改訂/先進的(高度)ながん医療について診療支援推進の仕組みの検討等/各団体の取組を把握/HPの拡充/分野ごとの講演会、研修会等の過不足の改善検討/フォーラム・講演会等開催情報一覧表の表示項目の検討 など	
京都大学	京都府には当院のほか京都府立医科大学が都道府県がん診療連携拠点病院に指定されており、京都府健康対策課の主導のもと、この2大学が連携・分担して京都府のがん医療推進に取り組んでいる。 なお、京都府には「都道府県協議会」は存在せず、「がん医療戦略推進会議」がこれに相当する。年1回の開催で、当院も毎回参加するとともに会場費を負担する等して協力している。メンバーは、京都府と2大学、府下のがん診療連携拠点病院、がん診療連携病院、京都府医師会、京都府病院協会、京都府私立病院協会 の代表者ら約20名である。この会議では、府全体の課題の検討や情報共有、各部会※からの活動報告が行われる。 ※京都府がん医療戦略推進会議には6部会が組織されており、それぞれの幹事病院を中心に活動している。 相談支援部会 研修部会 外来化学療法部会 地域連携部会 緩和ケア部会 院内がん登録部会	

京都府立医科大学	京都府では、「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、京都府内の地域がん診療連携拠点病院や連携病院、医療関係機関とで構成されている、京都府がん医療戦略推進会議および下部組織としての部会を設置している。 会議の場では、京都府におけるがん診療の質の向上及び、診療連携の協力体制の強化のための協議を実施している。 会議には、6つの部会を設置しており、次の内容を検討・協議・情報共有している。 ・(相談支援部会)がん相談支援に係る、拠点病院間の連携の強化を図る。患者へのよりよい情報提供方法について検討。 ・(地域連携部会)京都府版地域連携パス(5大がん＋前立腺がん)を作成。内容に付いての検討や、より利用しやすく、情報共有しやすいものにするため、協議を行っている。 ・(院内がん登録部会)院内がん登録実務者向け研修会(京都府独自)の開催。 ・(緩和ケア部会)医師向けに緩和ケアに関する研修会、看護師向けエンドオブライフケア研修会(ELNEC-J)を開催し、緩和ケア教育の普及に努める。緩和ケア地域連携手帳について検討、病院と在宅をつなぐツールを作成。 ・(化学療法部会)主なレジメンを、拠点病院のホームページへ掲載し、情報共有を図る。 ・(研修部会)各病院で開催される研修会についてとりまとめ、京都府ホームページで広報。互いに協力して、研修会を開催。	地域がん診療連携拠点病院が2か所ある都道府県においては、協議会の運用をどのようにされているのか教えていただきたい。
大阪府立成人病センター	メーリングリストによる研修会の案内、模擬カルテを用いた院内がん登録研修、質問対応などを行っている。また、二次医療圏において、がん診療連携拠点病院が中心となって、研修会が開催されている(平成25年度は3医療圏で計6回)。 ・がん登録に関する、国立がん研究センターによる研修情報や国協議会での決定事項については、大阪府がん診療連携協議会がん登録部会を通じて大阪府のがん診療拠点病院が共有する体制としている(電子メールや文書の発送、部会開催など)。	
兵庫県立がんセンター	協議会に、幹事会や部会(研修・教育、情報・連携、がん登録、緩和医療、がん地域連携パス)を設け、病院長から実務者まで幅広く、様々な情報を共有し、各病院診療機能の充実を図っている。 ・地域連携パスへの取組状況調査を実施し、進捗状況ならびに問題点の把握 ・院内がん登録の実施状況等調査の実施、実務者会議の設置 ・緩和ケア研修会、緩和ケアフォローアップ研修会の開催、実務者会議の設置 ・メールや協議会のHPなどで確実に都道府県内で共有されるような体制整備	意見交換やデータの分析、評価や改善につなげるためのPDCAサイクルの準備をしているが、評価方法や項目が不明。 また、指定要件の強化は良いが、推進するための予算が不十分。補助金については、国の補助基準の上限のしびりが厳しく、そのため補助金額が少なく、機能強化事業が行いにくい。
奈良県立医科大学	① 準備中です。 ② 県のがん対策推進協議会と協力して、具体的な連携協力体制について検討しています。 ③ 五大がんについては、県のHPに一覧を掲載しています。 ④ 院内がん登録における分析、評価は検討中です。 ⑤ 当大学の「医師派遣センター」と連携予定です。 ⑥ 緩和ケアに関する研修会については、計画を作成しています。 ⑦ ホームページにて広報の予定です。 ⑧ 協議会にて議題にあげ、情報を共有しています。	

和歌山県立医科大学	・和歌山県がん診療連携協議会(以下「県協議会」という。)に「地域連携・相談支援部会」、「がん登録部会」、「緩和ケア・研修教育部会」及び「化学療法部会」を設置し、県内のがん診療に係る情報の共有、評価、分析を行うとともに、診療の質向上につながる取組について検討している。 ・県協議会のホームページを開設し、医療関係者のみならず広く県民にがん診療に関する情報提供を行っている。また、公開講座の開催、各種団体とのがん関係講座の共催によりがん診療に関する啓発活動を行っている。 ・がん登録、緩和ケア、化学療法及び相談支援の各種研修会を開催している。	
鳥取大学	協議会を設置し、診療実績等を共有し、クリティカルパスを作成、共有し、院内がん登録のデータの分析、評価を行っている。他の事項は診療科単位で行われているものも多く、情報の一元化や共有体制の整備を進めていく。	
島根大学	診療支援を行う医師の派遣に係る調整を行う。事以外はすべて実施している。県内の各施設に多数の医師を派遣しているが、それは病院ではなく、診療科単位で実施している。	
岡山大学	・県内の拠点・推進病院のがん相談支援に関する連携協力体制構築のため、都道府県がん診療連携協議会(がん相談支援実務者会議)を開催している。 ・がん診療連携協議会ホームページを開設し、拠点病院・推進病院の情報を中心に、がん相談支援センター・セカンドオピニオン・患者会、家族会、がんサロンなどのがんに関する情報を収集し、発信している。 ・がん医療に携わる医師、医療従事者を対象とした緩和ケアに関する研修その他がんに関連する研修を計画し、実施している。 ・国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項は、都道府県県がん診療連携拠点病院(本院)を中心に県内拠点病院・推進病院に情報発信する体制は整えている。	
広島大学	地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有する。 院内がん登録のデータの分析、評価等を行う。 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に都道府県内で共有される体制を整備する。	
山口大学	・実務者レベルの会議を年1回行っている。 ・実務者会議の中で情報共有し、県内統一の地域連携クリティカルパスを作成した。 ・院内がん登録のデータの分析、評価を行っている。 ・がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画を作成している。	
香川大学	平成20年に「香川県がん診療連携協議会」を設置し、毎年1回協議会を開催している。	
四国がんセンター	新要件の公表に伴い、愛媛県協議会の規約の見直した。専門分科会(連携、がん登録、相談支援、緩和ケア、集学的治療の5部会)、ホームページの見直しを行い、組織体制の確立に努めている。H26年度から愛媛県拠点病院に協議会担当・専従の事務官を配置した。	協議会の運営のためには事務局の充実が必須であると考えられるが、各都道府県拠点病院の対応・組織運営体制はいかがか。

高知大学	診療実績等の共有 本院の実績のみ本院のホームページで公表している。 各病院の現況報告については、国立がん研究センターがん情報サービスのホームページで公表しており、今後本院のホームページにリンクを貼るなどして、閲覧者が高知県内の情報をスムーズに確認できるよう工夫することなどを考えている。 がん診療及び相談支援の提供における連携協力体制 がん相談員意見交換会を年4回程度開催しており、県内各病院の相談員と連携協力体制について検討している。 地域連携クリティカルパスの一覧の作成・共有 高知県がん診療連携パス作成ワーキングでクリティカルパスを作成しており、県内病院で共有されている。また同クリティカルパスの一覧を本院ホームページで公表している。 院内がん登録のデータの分析、評価等 平成25年度に設置された高知がん診療連携協議会がん登録部会において、院内がん登録データの分析、評価を行うことについて合意した。各拠点病院から、データ利用承諾書を提出いただき、データ収集を完了した。現在、データのクレンジング化を行っており、平成27年2月開催予定のがん登録研修会にて、成果報告すべく作業を進めている。データ分析は、拠点病院の担当者が協力して実施する計画である。 診療支援を行う医師の派遣に係る調整 がんに特化している訳では無いが、各医局がその機能を担っている。新たな医師派遣や派遣人数変更については、『地域医療支援委員会』において審議の上決定している。 がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画作成 現状は高知県健康対策課が県内拠点病院が実施する研修の計画をとりまとめており、各病院で共有している。 医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセス等の情報集約・共有・広報 現状は高知県がホームページ『「がん」情報サイト』等で集約された情報を広報している。 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に都道府県内で共有される体制を整備する。 本院が設置している「高知がん診療連携協議会」や高知県が設置している「高知県がん対策推進協議会」等で情報共有している。	今回様々な情報の収集・共有・広報などが都道府県拠点病院の要件に加わったが、マンパワー的に厳しい。各拠点病院は毎年の現況報告で十分にデータを厚生労働省に提供しており、そのデータを国立がん研究センターがん情報サービスのホームページで公表している。また、高知県では各種情報を集約しホームページで紹介しているので、これらのページへのリンクを貼ること等で充分ではないのか。
九州がんセンター	・診療実績等を共有する。 →県内拠点病院の地域連携クリティカルパス適用件数の集約、がん登録情報のフィードバックを行っている。 ・がん診療及び相談支援の提供における連携協力体制について検討する。 →がん相談支援センター相談員連絡会議等において情報共有し、協力体制強化を図っている。 ・地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有する。 →がん別「私のカルテ」に共同診療計画書を編綴し各拠点病院に配布し、これによりパスを運用している。 県内共通の説明用のパンフレットの作成やパスの運用手順などを作成しているが、内容や周知が不十分であるため改訂を行い、さらにHPに掲載し、パスに関する認識や理解を深めていく予定である。 ・院内がん登録のデータの分析、評価等を行う。 →がん登録実務者を対象として「福岡県がん登録情報利用を考える会」を開催して情報共有を図る。また、県内拠点病院のがん登録情報を集約・分析しフィードバックしている。 ・がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画を作成する。 →県・医師会・当院ホームページに研修開催のお知らせを公表し毎年6月に開催している。	・「医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報する。」については、各拠点病院との事前打ち合わせが必要であるが、現在計画中。 ・「国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に都道府県内で共有される体制を整備する。」については、国協議会の決定事項はがん診療連携協議会において、県指定拠点病院及び福岡県より各地域がん拠点病院等には情報提供されている。研修情報は県内へは情報発信されていない。 ・各県での協議会ホームページの運営体制はどうなっているか知りたい。

九州大学	都道府県協議会における上記事項については、福岡県がん診療連携協議会担当である九州がんセンターより回答済である。当院は、協議会及び九州がんセンターと連携し、上記事項について取り組んでいるところである。 また、緩和ケア研修会については毎年実施状況調査にて評価、分析を行い、研修会の質向上のため、県内の研修会開催施設への助言・指導など、継続的な取り組みを行っている。	
佐賀大学	具体的な取り組みについて検討中である。	
長崎大学	H25年度に、長崎県がん診療連携協議会相談支援ワーキンググループにおいて長崎県版患者必携を作成した。（相談支援部門） 【緩和ケアに関する研修計画】 ・がん医療に携わる医師等を対象とした緩和ケアに関する研修会を開催。 ・緩和ケア推進委員会リンクナース対象に、月1回勉強会実施。 ・院内・院外看護師対象に、緩和ケア専門コースを年1回実施。 ・院内・院外看護師対象に、がん看護研修年1回実施。（緩和医療部門） ・地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有している。（県下統一パス） ・国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項を地域拠点、推進病院と情報共有した。	がん診療拠点病院新指針の中で緩和ケア地域連携パスの作成がうたわれていますが、算定ができない事にはなかなか推進しにくい状況にある。低い点数でもいいのでは是非点数をつけて頂きたい。
熊本大学	協議会の活動を展開するため、協議会下に設置した幹事会に6部会1WGを設け、年度ごとに事業計画を立案し、実行している。	
大分大学		当院では、五大がんのパスを開始して約1年半です。対象は、術後の経過観察ですが、対象が少なく（現在、計53例）今後の方向性について、他施設の意見をうかがいたい。
宮崎大学	宮崎県がん診療連携協議会、緩和医療専門部会、院内がん登録専門部会、地域連携クリティカルパス専門部会の定期的な実施により、上記について検討を行っている。	
鹿児島大学	・がん地域連携クリティカルパスの県内での使用を推進する。 ・院内がん登録のデータの分析、評価等を行う。 ・がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画作成及び実施する。 ・医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し、冊子やホームページ等でわかりやすく広報する。 ・がん地域連携国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に都道府県内で共有される体制として、連絡協議会を実施する。	
琉球大学	1. 地域がん診療病院とがん診療連携拠点病院とのグループ指定の組み合わせを、離島における役割分担等も含め協議し、決定した 2. がんの専門的医療機関、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者会、患者支援団体、在宅医療等の情報を「地域の療養情報おきなわがんサポートハンドブック」として、2万部発行し、沖縄県内の全てのがん患者とその家族に配布し、かつ協議会ホームページ「うちなーがんネット がんじゅう」でも公開し、かつダウンロードできるようにした。 3. 国立がん研究センターからの情報や国協議会での決定事項、厚労省がん対策推進協議会での議論内容が共有されるために、年4回の協議会で報告するのみではなく、7つの専門部会でも報告を行い、末端まで共有されるようにしている。	

2-1. 施設としての「PDCAサイクルの確保」		
施設名	上記について、貴施設で取り組んでいることがあれば、記入してください。	上記について、課題や話したいことがあれば、記入してください。
北海道がんセンター	現時点での体制は別紙のとおり (2) 当院のホームページでわかりやすく広報している。	
青森県立中央病院	(1) について当院では、4か年の事業計画を作成し、毎年度、診療実績等を評価している。また、がん診療センターの最高意思決定機関であるセンター会議の中で、各委員会における検討事項の情報共有を行っている。 (2) については今後の検討課題である。	
岩手医科大学	〇地域がん診療連携拠点病院へ訪問し病院の各部門（外来化学療法部門等）が運用上抱えている課題等をヒアリングし、都道府県がん診療拠点病院及びがん診療連携協議会としてサポート出来る体制の整備について検討を行っている。	
東北大学	「(1) 自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じること。」のうち、「自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況」に関しては、データを持っているが、「がん患者の療養生活の質について把握・評価し」に関しては現在、実施には至っていない。「課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じること。」に関しては、今後、対応を検討する必要がある。 「(2) これらの実施状況につき都道府県拠点病院を中心に都道府県内のがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院において、情報共有と相互評価を行うとともに、地域に対してわかりやすく広報すること。」に関しては、実施に至っていないので、今後、宮城県がん診療連携協議会を通じて体制を整備する必要がある。	
秋田大学	(1) 自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について、都道府県拠点病院（自施設）全診療科と県内全地域がん拠点病院にアンケート調査を実施し、その実態を把握した。これを評価し、課題を関係者で共有した上で、改善策を講じてゆく予定である。 (2) 各がん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院と情報共有する予定である。相互評価ではないが、都道府県拠点病院（自施設）全診療科と県内全地域がん拠点病院に対し都道府県拠点病院（自施設）の機能が十分であるか、不十分であればどこが不十分かアンケート調査を行った。	
山形県立中央病院	(1) 自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じること⇒自施設の診療機能、診療実績をホームページでクリニカルインディケータとして呈示	診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価⇒具体的な内容がイメージしづらい 診療実績：各手術の件数、治療成績、各化学療法の件数、治療成績等？ 地域連携に関する実績：地域連携クリティカルパスの稼働状況？ がん患者の療養生活の質：？？
福島県立医科大学	(1) については、関係の会議等により実施済みです。	
茨城県立中央病院	自施設の診療機能や診療実績、地域連携等については、病院年報等にまとめ、把握・評価を行っているが、課題認識を共有するまでには至っていない。 また、県内の取組状況は、各拠点病院のがん登録実績等について協議会の場で情報共有、相互評価を行っているが、地域への広報までは至っていない。	

栃木県立がんセンター	院内各種関係委員会等においてデータ分析検討・課題抽出を行い、その上部組織である診療管理会議で課題共有・解決策検討、運営会議で決定するなど組織的に取り組んでいる。 また、平成22年度よりPDCAサイクルの手法としてバランススコアカードを導入し各部門で検討、報告会を行い、具体的な改善策の取り組みを行っている。 なお、厚生労働科学研究(第3次対がん総合戦略研究事業:国民に役立つためのがん情報データベースや医療機関データベースの質の向上に関する研究)により、標準的ながん診療を行うための基盤となる診療体制を調査し「診療体制の質」を評価・改善する方法論(第1版)が開発され、当センターも調査協力施設として参加している。	
群馬大学	自施設の把握すべき内容に関し、該当事項直属の委員会ではPDCAサイクルを実施。それら委員会をまとめた病院運営会議、臨床主任会議を月1回実施し、提案事項協議や活動状況報告を行っている。	
埼玉県立がんセンター	(1) 部局長会議において、診療機能や診療実績等院内の課題について把握・評価をし、院内で共有している。 (2) 協議会の議題として各病院の課題と対応方法について、情報共有と相互評価を行っている。	
千葉県がんセンター	(1) について、医療安全管理委員会に設置している「医療の質管理部会」において、院内各部署や委員会で行っている診療実績等の評価について把握し、院内全体で課題認識の共有と組織的な改善策を講じる予定。 (2) について、がん診療連携協議会にPDCAサイクルの確保に係る専門部会を新設し、情報共有と相互評価を行い、同協議会のホームページ等で広報する予定。	新たな取り組みであるため、具体的にどのように取り組めばよいか分からない。既に実施している他の拠点病院や都道府県における取り組み事例について具体的に知りたい。
東京都立駒込病院	一部については、院長、副院長及び医師、事務、メディカルの各幹部による院内会議を通じてPDCAの確保をしてしています。	他の医療機関のPDCAサイクル確保の体制についてについて情報提供をお願いします。
神奈川県立がんセンター	(1) 院内QI研究会 ・平成22年度より「院内QI研究会」にて、①質の高い医療を提供しているか、②安全で安心な医療を提供しているか、③患者さんの視点に立った病院経営が行われているか、④医療人材の確保が適切か、⑤業務運営の改善や効率化が行われているか、という5つの視点で、医療の質を評価している。 ・毎年「QI総括報告書」を作成し、「院内QI報告会」を開催している。 (2) これまで「神奈川がん臨床研究・情報機構」が担っていた県内の医療機関情報を収集する役割を都道府県がん診療連携拠点病院として担うべく移管中である。	
山梨県立中央病院	当院ではがんセンター局を設置し、主要なメンバーによるミーティングを月1回開催しています。その中で課題を克服する体制ができています。また、各部門でのPDCAサイクルのチェック方法を検討中です。	
新潟県立がんセンター	(1) 当院での診療機能や地域連携の実績および問題点については、院内での各専門部会で抽出し、協議を行っている。そこで取りまとめた内容は、各部門責任者が出席する全体会議(運営会議)で報告され、必要に応じて病院としての対応を決定している。 (2) 病院の公式ホームページにおいて、当院での診療機能、診療実績については毎年データを更新して公開している。	
信州大学	・(1)の事案については、各医療人からなるキャンサーボードで院内全体としての対策を講じ、各診療科と情報共有と意見交換を行い、お互いに診療の質を上げるよう努めています。 ・(2)は①長野県主導の「がん診療連携拠点病院整備検討委員会」が行う、年に2病院ずつを対象とする実地調査の結果を長野県がん診療連携協議会で県から報告いただき、②当該病院からその後の改善策や取組状況を報告いただくことで、各医療機関の情報共有と相互評価を行うことを企画しています。なお、広報については協議会専用サイトの立ち上げを検討中です。	

富山県立中央病院	自施設内において、SWOT分析を用いて中長期的に目標設定をし、組織的に改善策を講じている。	
金沢大学		PDCAサイクルの確保の具体的実施方法や実施例を示していただきたい。
岐阜大学	・がん診療を行っている診療科、関係部署の医師、医療従事者を委員とするがんセンター運営委員会を2か月に1回開催し、実績・活動状況の報告を行い、課題の情報共有や改善を図っている。外来化学療法に関しては、化学療法室運営部門会議を開催し、化学療法室の管理・運営について審議、改善を図り、がんセンター運営委員会に報告し、情報共有を図っている。なお、重要な事項については、病院長、副病院長等病院執行部が集う病院運営会議に付議し、審議している。	
静岡県立静岡がんセンター	静岡がんセンターでは、毎週、全幹部による経営戦略会議を開催し、前1週間の診療実績の分析・評価などが報告され、情報共有を行っている。また、各所属からはそれぞれの課題や地域連携の状況、RM・QC事案などが報告され、全幹部職員が情報共有した上で対策の協議、指示がされている。病院管理会議に付属する各種委員会、部会が、病棟運営、外来運営、手術部運営、クリニカルパス、RM・QCなど病院運営に関する事項を所管し、現状把握や課題への対応を行い、病院としての情報共有と協議、指示、確認が行われる。	
愛知県がんセンター中央病院	現在、自施設ではPDCAサイクルのしくみを確立し、実践されているわけではないが、各診療科においては、患者の療養生活の質を向上するため、医療・看護計画について、他職種間で話し合い、評価、見直しを繰り返すことにより、継続的な改善に取り組んでいる部署もある。まずは実態を調査し、現状を把握した上で、今後、PDCAサイクルの確保に向けてどのように取り組んでいくかを検討する。	
三重大学	(1)院内がんセンターの外来化学療法部門、放射線治療部門、地域連携部門、緩和ケア部門、相談支援部門等の各部門長からなるリーダー会議を毎月定期的で開催して、問題点の把握・評価を行い、組織的な改善策について協議を行っている。 (2)都道府県拠点病院である三重大学医学部附属病院を中心にして、県内の地域がん診療連携拠点病院、がん診療連携推進病院のがんに係る医師、薬剤師、看護師等が参加するがんチーム医療研究会を年2回開催し、情報共有と相互評価を行っている。地域に対しては、年2回定期的に市民公開講座を開催して広報を行っている。	
滋賀県立成人病センター	(1)当センター内のがん医療推進委員会が中心となって、上記の取組を行う。 (2)滋賀県がん診療連携協議会の企画運営委員会において、県内の各病院の取組について情報共有するとともに、県全体の取組について相互評価を行う。	・県内の地域がん診療連携拠点病院が、それぞれの方法で独自に検討したPDCAサイクルについて、互いに評価することは難しいと考える。
京都大学	(1)については、隔月開催のがん診療部合同委員会が相当すると考える。院内のがん医療に関するあらゆる課題について検討し対応している (2)については、問1の回答に記したがん医療戦略推進会議の各部会が、幹事病院の主催のもとに定期的な会合等を開いて情報共有を行い、相互評価にも繋がっていると思われる。地域への広報は、自院のホームページや京都府ホームページへ研修情報や議事要旨を掲載する等して行っている。	

京都府立医科大学	京都府立医科大学では、附属病院とがん征圧センターを一元化し、臨床に直結する研究を行い、がんの予防から診断・治療・緩和ケアを含めた統合的がん診療について、より密に連携していく体制を構築している。 学内の医療従事者や研究者、事務スタッフがメンバーとなり、がん対策に取り組んでいる。 がん征圧センター会議を開催し、各部署・メンバーとの連携を強化するため、日常の取り組み発表や報告、事業の提案の場として活用。また、がん制圧センターホームページにおいては、サロンの開催や統計資料を随時更新し、地域に対して広く情報提供している。	
大阪府立成人病センター	・がんパスに関して、上手いいかない事例やパス運営方法などの問題点や課題点を踏まえ改訂版作成を検討している。 ・地域連携に関し、連携医との会合を開催し、お互いのコミュニケーションを密にするとともに、自施設への周知も行うことで地域連携の活動を知ってもらう。 ・8つの二次医療圏別の各がん診療連携ネットワーク協議会に参加し、情報共有と相互評価を行い、不足している点は改善策を講じる。	
兵庫県立がんセンター	・緩和ケアセンターの準備として、病診緩和地域連携については地域別の実績を評価し、連携の脆弱な地域には、かかりつけ医対象の少人数勉強会を開催している。 ・がん患者の療養生活の質については、外来看護師が辛さを評価、トリアージし、外来看護師全体で情報共有するとともに、しかるべきケア提供ができるよう看護外来、緩和ケア内科と協働している。 ・がん相談支援センターに寄せられた様々な意見や要望等を院内で共有し、自施設での診療機能等を考慮に入れた改善策を講じている。	わかりやすい評価方法と効果的な広報の仕方
奈良県立医科大学	計画中(7月に開催予定の奈良県がん診療連携協議会で協議の予定)です。	
和歌山県立医科大学	(1) 院内のがん診療科及び関係部署による「腫瘍センター運営委員会」及び全ての診療科長及び中央部門長による「科長会」において、がん診療に関する情報の共有及び課題解決に関する検討を行っているが、今後、組織としてより具体的な取組に向けた検討を行う予定。 (2) (1)同様、今後、具体的な取組について検討を行う予定。	PDCAサイクルを効果的に確保する手法の検討に苦慮している。
鳥取大学	がん患者の療養生活の質について把握・評価するために、緩和ケアチームが評価票を作製し、それに基づいて個々の患者に適した療養の場や支援方法を患者・家族と相談していく。その方法を県内の拠点病院等が共有し、評価していく。	
島根大学	自施設の診療実績などは把握をしているが、課題認識を院内の関係者で共有し、組織的な改善策は講じてはいない。またこのような実施状況を県内地域がん診療病院などとの共有もできていないので、今後改善することが必要。具体的な事例を提示していただけるとよいと思います。	当院のような都道府県がん拠点病院ではあるが、特定機能病院でもあり、がん診療だけでなく救急医療な高度先進医療なども実施している。強化事業費は削減される一方このようなPDCAサイクルを確保するマンパワーの確保が困難になっている。他院では、このような事態にどのような人員を配置しているのかを教えてください。
岡山大学	(1)について、腫瘍センターの業務については、本院にて第三者評価がある「行動計画」により目標を設定し管理遂行し、評価され次の行動に移しており、課題認識を院内関係者で共有できている。 (2)について、県がん診療連携拠点病院を中心に県内の拠点病院・推進病院への情報共有はできている、相互評価については今度チェックリストを作成し、検討する。	がん診療連携拠点病院としての全体的なPDCAはなされていない。相互評価の方法について、具体例をご教示いただきたい。

広島大学	(1)院内体制を再構築し、検討・評価できる体制を確立するため、検討中である。 (2)広島県がん診療連携拠点病院連絡協議会で、今後実施に向けて検討する予定である。 特に当院がん治療センターと広島県のがん情報サポートサイト 広島がんネット(インターネット)とインターネット上での連携を行うことに重点をおき計画を立てている。	
山口大学	・現在は部門単位では診療実績を報告しているが、共有レベルまでは達していない。	
徳島大学	(1)院内組織の会議を通じて、改善策を講じる (2)相互評価等を行う予定である。	
香川大学	他院・他施設の情報収集中	PDCAサイクルは、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)のプロセスを順に実施し、最後の改善(Act)を次回の計画(Plan)に結び付けるプロセスであり、品質の維持・向上や継続的な業務改善の典型的なマネジメント手法である。このPDCAサイクルが確実に実行できれば、計画は毎回改善するはずだが、実際の現場では、同様の間違いが繰り返されたり、さほど改善されていない計画(Plan)が繰り返されることは周知の事実でもある。その理由の一つとして、このサイクルの中で評価(Check)が適切に機能しない場合や現実離れした目標が計画(plan)されたりが考えられ、サイクル全体が機能不全を起こし、負のらせん状のプロセスになりがちである。このように、マネジメントの世界でもいまだに適切なPDCAサイクルを適切に回すことは、非常に困難である。現在、拠点病院等々で施設独自のPDCAサイクルを構築していると思われるが、見よう見まねで、不確かな実効性の乏しいものが構築されようとしているのが現状ではないでしょうか？可能であれば、国立がんセンターで、PDCAサイクルとはこう「あるべき」「must」だというモデルケースをご提示いただきたいと思います。そのモデルケースを各施設で実施してみて、その施設の事情等を勘案しながら、修正していけば、労力もそれほどかからず、精度の高いものが構築できるのではないのでしょうか？ご検討ください。
四国がんセンター	(1)自施設の診療機能、診療実績、地域連携実績等の活動状況は管理診療会議にて情報共有している。現在H26/8/2の愛媛県がん診療連携協議会役員会・報告会に向けて医療者、事務職員それぞれの担当・委員を明確化する作業を進めており、各担当者が業務の遂行ができるように体制を整備している。従前は専門部会は関係者の自主参加・自主活動に任せていたが、その点を改め体制の強化を図る。 (2)新要件の提示を受けて、H26年4月、5月に協議会の幹事会、意見交換会を開催した。H26/8/2(協議会役員会、報告会)を目標にホームページ(http://www.shikoku-cc.go.jp/conference/)の更新作業中である。	
高知大学	(1)について 把握する手段 本院での患者満足度調査(毎年1回、がんに特化したものではない)、投書箱、医事課・会計課等が作成する統計、高知県が実施するがん患者満足度調査 など 評価・共有・改善する手段 がん担当者会議、がん治療センター運営委員会、経営戦略会議、附属病院企画運営会議、附属病院運営委員会 など (2)について 県内各病院との情報共有と相互評価の手段 高知がん診療連携協議会(高知大学が設置)、高知県がん対策推進協議会(高知県が設置)、がん登録部会、がん相談員意見交換会、高知県がん診療連携パス作成ワーキング など 広報の手段 現状では高知県が各種集約された情報をホームページ『がん情報サイト』等で広報している。	地域連携パスの利用は年間1~2件程度にとどまっている。これは、パスが紙ベースでありアナログ作業が多く、医師の負担が大きいためである。他都道府県では地域連携パス利用促進のため、どのような取り組みをされているか伺いたい。 地域連携パスの利用促進が叫ばれだして6年以上経過したが、全国でうまく機能している実例が無いのであれば方向転換を考える時期ではないか。

九州がんセンター	(1)については、患者・家族教室、褥瘡予防・NST会議、緩和ケア研修会等により、事例検討を行い改善策を検討し、その結果を医療現場に持ち帰り、さらに検討し、入院及び外来患者へ適用し日常生活の改善・向上を図っている。その他、がん相談支援センター運営委員会や医療安全管理委員会など、各委員会でPDCAサイクルを意識した運営を行っている。ただし、病院全体でPDCAサイクルを確保する体制(各部門や委員会でPDCAサイクルが機能しているかどうかのチェック機構)は、今後整備していく予定である。 (2)については、次シート4に記載。	病院全体でPDCAサイクルを確保する体制(各部門や委員会でPDCAサイクルが機能しているかどうかのチェック機構)について、先進施設の活動を参考にさせていただきたい。
九州大学	(1)について 年2回開催される運営委員会にて、主に以下の項目について把握し、次回の運営委員会にて評価・改善を行うこととした。 ○診療機能、診療実績に関する指標の作成 ○地域連携に関する実績や活動状況の把握 ○がん患者の療養生活の質 具体的な項目や指標等については、随時見直しのうえ改定する予定である。 (2)について 福岡県がん診療連携協議会担当である九州がんセンターより回答済である。当院は、協議会及び九州がんセンターと連携し、上記事項について組織的な改善策に取り組む予定である。	
佐賀大学	具体的な取り組みについて検討中である。	
長崎大学	・月1回のがん診療センター運営委員会を開催し、自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況等を把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を検討している。	・都道府県内のがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院において、情報共有と相互評価を行うための、ネットワーク構築が十分でない。また、拠点以外のがん診療を行う病院との情報共有と相互評価も、今後の課題である。
熊本大学	毎年、がんセンター運営委員会において、がんセンターの各部門の活動実績や活動状況を報告し、次年度の課題等を院内のがん診療関係者で情報共有している。	
大分大学		当院では、既存の組織を利用した会議形式での運用になっている。他施設で特別な運用方式での成功例があれば教えてほしい。
宮崎大学	上記については、現在検討中。	
琉球大学		1. 自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価するための評価指標を提示する必要がある。 2. 評価指標の選定の際には、単にアウトプットをみたり、いわゆるストラクチャ指標ではなく、プロセス評価やアウトカム評価を重視した指標にする必要がある。また、詳細に評価を行うのではなく、本質的な、かつ骨太の指標を用いることによるプロセス評価とアウトカム評価を行えるような体制を整える必要がある。 3. この点について、ご討議をお願いしたい。
国がん中央	国立がん研究センター中央病院では、各診療科において症例のデータベースを作成してきており、生存率等を含めた治療成績の評価を行ない、診療の質の向上に努めてきている。また、その診療実績については病院のホームページにおいて広く公開している。 現在、病院全体の2007年症例の5年生存率の算出を進めており、今後はその他のQuality Indicatorも加え、病院内の診療に関する課題を明らかにし改善に向けた取り組みを進めていくことを予定している。	今後、各施設や各地域で、診療の質を評価し改善するための取り組みが進められていくこととなるが、自施設の状況について全国レベルでの比較を可能にするために、共通の基本的な評価項目を定めていくことが重要である。しかし、新たに恒常的にがん診療に関するQuality Indicatorを計測していくことは、医療現場に新たな負担を加えることになる。今後、全国的にがん診療の質を評価し向上させていくための取り組みを進めていくために、どのような体制を整備していくべきか、がん医療の現場の直接的な担い手であるがん診療連携拠点病院が意見集約することが可能なこの都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会で話し合い、意見を取りまとめ提言していくことが必要である。

国がん東	・サポーターケアセンターを中心に、退院・在宅療養支援 ・外来初診時からがん患者の身体・精神・社会的状況に関する問題を明らかにし、研究的視点で改善策を講じる ・医療連携の会による地域の医療者に当院の診療について提示 地域の医療者からの当院への要望を聞く場がある ・国がん東NEWSの発行による広報	
------	--	--

2-2. 地域拠点病院等に対する、がん診療等の評価		
施設名	上記について、貴施設で取り組んでいることがあれば、記入してください。	上記について、課題や話したいことがあれば、記入してください。
北海道がんセンター		1 当院は都道府県の拠点病院であり、「地域拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院等」に対し、診療機能や診療実績等の情報提供を求め、必要によっては実地調査をする。」こととなっている。 当該実地調査を行うに当たり具体的な方法を教えていただきたい。 また、実施するとした場合、何時から実施したらよいか伺いたい。 2 また、実地調査する場合には、ある程度の権限があれば入り易いと思うが、権限がないと調査すること自体も出来ない可能性があるのではないかと。
青森県立中央病院	青森県がん診療連携協議会において、今年度より診療機能や診療実績等の情報を収集する予定である。	
岩手医科大学	〇地域がん診療連携拠点病院へ訪問し病院の各部門（外来化学療法部門等）が運用上抱えている課題等をヒアリングし、都道府県がん診療拠点病院及びがん診療連携協議会としてサポート出来る体制の整備について検討を行っている。	
東北大学	宮城県がん診療連携協議会（以下、協議会）の下に設置された前述の宮城県がん診療提供体制検討委員会（以下、検討委員会）が中心となり、7部会が協力して、平成26年度から都道府県内のがん診療等の状況に関する情報を収集、分析、評価し、改善を図る体制が整備された。	
秋田大学	前述のごとく、診療機能や診療実績等の情報提供に関して、今回地域がん拠点病院に対してアンケート調査を行い、がん診療等の状況に関する情報を収集、分析、評価する。	
山形県立中央病院	各病院の癌登録データの収集、評価を施行	実地調査はかなり困難では？
茨城県立中央病院	これまで、協議会において、研修、がん登録、相談支援等の実績について報告を求めた結果について、分析・評価を行ってきたが、改善につなげるところまでは不十分であった。	県内の医療人材が絶対的に不足している点が最大の課題となっている。
栃木県立がんセンター		栃木県がん診療連携協議会において加盟医療機関と情報共有し課題検討は実施しているが、各医療機関のPDCAサイクル実施状況については、十分情報共有・相互評価を行っているとは言えない。 各都道府県拠点病院として実地指導等の具体的な方法も含めたPDCAサイクル実施について情報交換したい。
群馬大学	昨年度、協議会として厚生労働科学研究班で実施している「がん診療体制の質に関する調査」に参加した。現段階では分析結果がでていない状況であるが、今後結果が出次第、評価及び改善を行い、県内医療機関の質を高めていく。	
埼玉県立がんセンター	現状では具体的な取組は行っていないが、今後、アンケートにおいて診療機能や診療実績等の情報提供を求めていく方針である。	
千葉県がんセンター	平成26年8～9月に、都道府県協議会の下部組織として、千葉県内でのPDCAサイクルの確保のための会議を新たに設置する予定である。	
東京都立駒込病院	都道府県協議会にPDCAサイクルの体制確保を所管する専門部会の設置を予定しています。 今後は、この部会において、指標の選択、評価改善のしくみの構築について議論検討していく予定です。	他の都道府県拠点病院におけるPDCAサイクル確保の体制について情報提供をお願いします。
神奈川県立がんセンター	・地域連携クリティカルパス 県内の地域連携拠点病院等の地域連携クリティカルパスの運用実績を調査し、分析・評価した。 改善を図るために、各地域連携拠点病院等が参加する地域連携クリティカルパスの実務者ワーキングを立ち上げた。	すでに各施設において、診療機能や診療実績についての情報はホームページ等で広報されていると思われるが、それをどのように集約していくのか等、都道府県拠点病院として求められている役割のイメージが沸きにくいので、具体的な内容を提示していただきたい。

山梨県立中央病院	現在、どのような体制で行うべきか、情報を収集しています。協議会での情報交換において進めていく予定です。	評価指標などを提示して頂きたい。
新潟県立がんセンター	・県内のがん診療連携拠点病院9施設で、①がん登録、②研修教育、③情報連携、④緩和ケアの4つの部会を組織しており、拠点病院間のみならず、各地域における医療機関を含めた診療機能向上のための活動を行っている。 ・当院は毎年新潟県がん診療連携協議会を主宰し、各部会からの活動報告を受けるとともにその内容を評価・総括し、活動の方向性についての協議を主導している。	
信州大学	・前の設問(2-1)の(2)に同じです。	
福井県立病院		・限られた人員の中で、情報収集、実地調査を行うことは、過度の負担となる恐れがある。(新たな人員配置を要する。業務に見合うだけの収入がない)
岐阜大学	・3月に開催された岐阜県がん診療連携拠点病院協議会において、種々意見交換を行った。その結果、岐阜県提案資料の指標(案)を各拠点病院においてまず最低限クリアすることを目標とし、在宅等の新しい課題について必要に応じて情報交換、相互評価することとした。	・課題の認識はできても、がん診療に特化して評価・改善を図るまでに至るには、病院の事情や地域の特性があり、難しい一面がある。 ・各都道府県が策定する医療計画の一環として、データの集積、分析が必要と思われる。指標データを作成するツールとして現在検討されている「医療計画作成支援データブック」の今後の展開及び有効活用が期待される。
静岡県立静岡がんセンター	静岡がんセンターでは、県疾病対策課と連携をはかりながら、地域がん診療連携拠点病院等から情報提供を求め、県のがん診療連携協議会の中で、各病院ごとのデータ比較・検討や改善に向けての提案等を実施している。	
愛知県がんセンター中央病院	愛知県がん診療連携拠点病院PDCAサイクル推進検討会を設置し、県内拠点病院の医師のみでなく他職種の参加により、年2回の検討会を開催し、情報共有や相互評価を行う予定。これにより、拠点病院間の格差の是正が期待できる。	
滋賀県立成人病センター	・滋賀県がん診療連携協議会内の、企画運営委員会や診療支援部会が中心となって、がん診療等に関する診療情報について情報共有を行っている。 ・空白の2次医療圏解消のため、グループ化による「地域がん診療病院」の指定を目指す病院からの相談に応じて、診療機能等に関する助言等を行っている。	・大きな権限等を持たない都道府県がん診療連携拠点病院にとって、「実地調査」という言葉は重い。
京都大学	がん医療戦略推進会議で大まかな方向性を決定することになる見込みだが、問1の回答で述べたように、京都府は2大学が、都道府県がん診療連携拠点病院に指定されているため、府内でのPDCAサイクル確保に向けての具体策については、事前の調整が必要である。現在、京都府健康対策課で2大学間の分担や実施方法について検討中であり、当院としてはその結果を待って、必要に応じた体制を確保する。	
京都府立医科大学	京都府では、「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、京都府内の地域がん診療連携拠点病院や連携病院、医療関係機関とで構成されている、京都府がん医療戦略推進会議で協議をしている。 定期的に会議を開催しており、各構成員間での意思統一・情報共有を含めた、具体的な取組を進めている。	
大阪府立成人病センター	・がん診療連携拠点病院および大阪府指定を含めたがん診療拠点病院(60病院)から提出された現況報告書の情報を、ウェブサイト「大阪がん情報提供コーナー」(情報提供:大阪府立成人病センター)で公開している。 ・大阪府のがん診療拠点病院毎に、地域がん登録に基づく各々の診療状況に関する資料を配布している。院内がん登録のデータ分析や評価等に関する取り組み例は、項目5に記載。 ・がん診療連携拠点病院の新要件が示されたことを受け、大阪府指定のがん診療拠点病院の要件の見直しと評価法について検討している。	

兵庫県立がんセンター	新指針に規定されているPDCAサイクルへの取組に向けて、院内関係者間で情報共有したほか、都道府県協議会の場を活用し、地域拠点病院等とも意見交換した。今後、2次医療圏の中核的役割を果たす地域拠点病院に対し、当該医療圏内の医療体制や患者動向等も考慮した適切ながん診療が提供されるよう、働きかけていきたい。	診療機能や診療実績等は、施設や地域の実情に応じて様々であるが、都市部から郡部まで地域性に応じた検討が必要となっているため、全国各地域でPDCAサイクル確保に向けた取組が行われている先進事例について、その過程からは是非紹介してほしい。意見交換やデータの分析、評価や改善につなげるためのPDCAサイクルの準備をしているが、評価方法や項目が不明。指定要件の強化は良いが推進するための予算が不十分で、実地調査は困難。補助金については、国の補助基準の上限のしびりが厳しく、そのため補助金額が少なく、事業の推進が困難である。
奈良県立医科大学	計画中(7月に開催予定の奈良県がん診療連携協議会で協議の予定)です。	
和歌山県立医科大学	今後、地域がん診療連携拠点病院等に対して調査を実施する予定。	PDCAサイクルを効果的に確保する手法の検討に苦慮している。
鳥取大学	鳥取県がん対策推進県民会議として拠点病院、医師会、薬剤師会、患者家族の会、事業者、県市町村の行政が集まって、県内のがん検診の受診率、がん治療成績、地域連携の実績等を収集、分析、評価し、改善を図っている。	
岡山大学	県の第2次がん対策推進計画が策定された。がん診療連携協議会より委員を県がん対策推進協議会へ派遣している。	県がん診療連携拠点病院を中心に県内の拠点病院・推進病院への情報共有はできているが、分析、評価の方法は今後検討していく。
広島大学	広島県がん診療連携拠点病院連絡協議会で、これらの評価、実施に向けて体制・実施方法を検討する。	全国の各都道府県がん診療連携拠点病院での整備状況等をお知らせ願いたい。
山口大学		都道府県内でPDCAを実施している例があれば、具体的な実施方法を知りたい。
徳島大学	拠点病院間で相互チェックを行う予定である。	
香川大学	情報収集中である。	基本的には、2-1.施設としての「PDCAサイクルの確保」と同じ意見です。ご検討をお願いします。
四国がんセンター	愛媛県拠点病院を中心に拠点病院間でグループを組み、相互訪問調査を計画している。訪問時期はH27年度の更新申請終了後の11月から2月にかけて行う予定である。各病院の実態を把握し改善策等について意見をまとめる。	
高知大学	高知がん診療連携協議会、がん登録部会、がん相談員意見交換会等で他病院の情報収集や意見交換は行うが、分析・評価・改善には至っていない。	
九州がんセンター	県内18拠点病院において共有可能な診療情報(患者数・治療法別患者数・がん患者率など)、セカンドオピニオン(がん種別・希少がんの有無)、地域連携クリティカルパス(適応患者数・かかりつけ医数など)についての情報を収集している。それを当院でとりまとめ、協議会や地域連携・情報部会で全拠点病院に情報発信して、相互評価を行う。当該データは福岡県のホームページにて広報する。 ・地域連携・情報専門部会の中にがん相談員による「がん相談支援ワーキンググループ」を立ち上げ、県内拠点病院担当者と相談業務の情報共有等活動を行っている。	病院全体でPDCAサイクルを確保する体制(各部門や委員会)でPDCAサイクルが機能しているかどうかのチェック機構)について、先進施設の活動を参考にさせていただきたい。 シート3の「県内のがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院において、情報共有と相互評価を行うとともに、地域に対してわかりやすく広報すること。」に関しては、今後実施に向けて検討中であるが、マンパワー不足は否めない。人員増が必要であるが、人件費増加で病院経営の負担増となるため、経費の支援なくして人員増は困難である。
九州大学	福岡県がん診療連携協議会担当である九州がんセンターより回答済である。 今後、協議会、九州がんセンターと連携して情報の収集、分析、評価、改善を行う。	
佐賀大学	具体的な取り組みについて検討中である。	
長崎大学		・現時点では、地域拠点病院、推進病院に対するがん診療の評価、県内でのPDCAサイクルは不十分である。長野県の取組があるが、県内でのPDCAサイクルのモデルケースなどの呈示、ノウハウをご教授頂きたい。

熊本大学	県内でのPDCA確保に関しては検討中であり、現在の検討案は以下のとおり。 ①がん診療連携拠点病院の指定要件及び第2次熊本県がん対策推進計画がん対策アクションプラン(年次計画)に基づく共通評価項目の策定 ②共通評価項目を基に、各拠点病院ごとに年度計画の策定及びその実行 ③拠点病院間での相互評価 ④評価結果を協議会及び熊本県に提出 協議会及び熊本県に評価データを提出することにより、各拠点病院のがん診療に関する情報の共有を図る。	
宮崎大学	上記については、現在検討中。	
琉球大学		1. 自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価するための評価指標を提示する必要がある。 2. 評価指標の選定の際には、単にアウトプットをみたり、いわゆるストラクチャ指標ではなく、プロセス評価やアウトカム評価を重視した指標にする必要がある。また、詳細に評価を行うのではなく、本質的な、かつ骨太の指標を用いることによるプロセス評価とアウトカム評価を行えるような体制を整える必要がある。 3. この点について、ご討議をお願いしたい。

3. 地域拠点病院等に対する支援について		
施設名	上記について、貴施設で取り組んでいることがあれば、記入してください。	上記について、課題や話したいことがあれば、記入してください。
北海道 がんセンター	都道府県の拠点病院として、地域拠点病院21病院で構成されるがん診療拠点病院連絡協議会の事務局を担い、各部会のリーダーシップを取っている。 特に、「相談・情報部会」及び「がん登録部会」については、部会長として21の拠点病院のほか、北海道独自指定17病院等も参加する部会や研修会等で情報提供、相談及び診療支援等を行っている。 当院主催の症例検討会を年2回、がん専門相談実務者対象とした研修会を年3回、緩和ケアスキルアップ研修会を年1回、がん看護研修会を年3回開催している。	
青森県立 中央病院	今年度、青森県がん診療連携協議会に相談支援部会を設置し、各拠点病院等における談件数や内容等の情報を収集することとしている。	
岩手医科大学	○連携協議会相談支援部会を設立し、各拠点病院へ情報提供を行っている。また、各拠点病院からの相談症例の収集についても収集方法等の検討を行っている。	
東北大学	宮城県は特定領域拠点病院、地域がん診療病院が指定されていないので、主に地域がん拠点病院が該当する。がん診療拠点病院7病院、相談室を設置している自治体病院11機関、宮城県がん総合支援センター、東北大学がんセンター先進包括的がん医療推進室及び宮城県疾病・感染症対策室 がん対策班が出席し「がん相談実務者会議」を年4回開催している。がん相談員の相談支援に係る知識、技術の向上及び、相談員間の交流・連携を図ると共に、地域への情報提供及び教育活動に参画することを目的としている。放射線治療部会では都道府県のがん診療拠点病院から地域がん診療拠点病院へ定期的に診療応援を出しており相互協力を行っている。また各施設に今後テレビ会議システムを導入し、一同に集まった症例検討会などを行うことを企画中である。化学療法部会では、東北がんネットワークの化学療法専門委員会と協力して、インターネットによる症例相談体制を既に構築している。また、同じ枠組みで、化学療法共通レジメンをホームページ上に公開して専門的診療支援を行っている。さらに、年1回DVDによる各種教材を、宮城県内を含めて全国に配布している。	
秋田大学	都道府県がん診療連携拠点病院として、地域がん拠点病院等に対し、情報提供、症例相談を行っているが、地域拠点病院側がどのように捉えているか、つまり支援が十分と考えているかアンケート調査を行った。	
山形県立 中央病院		情報提供、症例相談及び診療支援を行うこと 具体的にどのような情報提供を行い、どのような診療支援を行うのか？
茨城県立 中央病院	情報提供については、協議会や部会などを通じて実施している。症例相談、診療支援については、必要に応じて実施している。	医療人材が不足しており、支援が十分でない。
群馬大学	外来化学療法、腹腔鏡下手術に関する診療支援のために、医師を派遣している。	
埼玉県立 がんセンター	県内病院や近県から診療情報についての情報収集を行い、拠点病院等からの問い合わせに対して随時、情報提供を行っている。 また、定期的がんサージカルボード及び適宜施設間がんサージカルボードを行っており、各症例についても情報提供を行っている。	

千葉県 がんセンター	地域拠点病院に対し、千葉県がん診療連携協議会及び各専門部会のネットワークを通じ、拠点病院事業や県のがん対策に関連する情報を提供している。症例相談と診療支援については、個別の患者について、地域拠点病院からの診断や治療の求めに応じ、紹介を受け入れている。	
東京都立 駒込病院	都道府県協議会の専門部会「研修部会」で、各拠点病院の、医師、薬剤師、看護師、放射線技師を対象とした研修を定期的実施しています。 この研修では、講義、グループワーク等により、症例検討及び各種情報提供などをを行っています。	診療支援について、具体的な事例、想定している事例などを例示をお願いします。
神奈川県立 がんセンター	拠点病院指定病院のセカンドオピニオンの受け入れ情報などの情報収集を行い、整理して各病院へ発信している。	
山梨県立 中央病院	今年度から、癌種・治療等の成績など、ホームページでの情報公開を検討しています。 がん相談支援センターでは、情報提供や症例相談や、診療の支援を行っています。 緩和ケアセンターも開設予定です。	
新潟県立 がんセンター	1. 新潟地域の拠点病院や地域がん診療施設の医師、診療所の医師を交えた合同の検討会が定期的に開催されている(消化器外科・乳腺外科・婦人科・整形外科・泌尿器科・小児科・整形外科等)。 2. 病理診断科では、地域拠点病院への定期的診療支援を行っている。 3. 各診療科において、地域拠点病院や地域がん診療病院への診療支援や研修の受け入れを適宜行っている。	
信州大学	・地域拠点病院との医師の人材交流は、信州大学の各診療科同士の人材交流の場があり、その情報を共有するようにしています。また、がん治療専門医の養成として短期研修などの受け入れを行っています。 ・協議会の部会ごとに(がん登録部会、緩和ケア部会、情報連携部会)、緩和医療担当者、相談支援担当者、院内がん登録担当者などの実務者を対象とする研修会を開催し、情報交換も行っています。	
富山県立 中央病院	地域連携の一環として、地域拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院等に対し、情報提供、症例相談及び診療支援を行っている。	
岐阜大学	・がん診療の協力体制がより一層強くなることを期待し、癌治療戦略検討会(拡大がんセンターボードミーティング)を定期的開催している。 ・岐阜県の医療従事者を対象に、がん相談員研修会(協議会・相談支援部会主催)、がん登録実務者研修会、副作用を含めた放射線療法・化学療法の推進に関する研修会等開催している。 ・がん診療施設情報ネットワークの多地点テレビ会議システムを使用して、国立がん研究センター主催のがん治療カンファレンスに県内唯一の中継地として参加している。 ・岐阜県がん情報支援センター事業として岐阜県がん患者支援情報提供サイト「ぎふがんねっと」を開設している。	
静岡県立静岡 がんセンター	・地域がん診療連携拠点病院等に対する情報提供、症例相談を目的としたホームページを開設、運営している。 ・地域がん診療連携拠点病院等に手術指導・応援等を目的として医師を派遣している。	
愛知県 がんセンター 中央病院	看護部会や緩和ケア部会等の各種部会を定期的に開催し、それぞれが自院の最新情報を提供しあい、課題についての助言をしている。 また、各種部会に係る研修会を開催し、ワークショップの中で症例も含めた内容を盛り込むことで、支援をしている。	

三重大学	・都道府県拠点病院である三重大学から地域がん診療連携拠点病院と地域がん診療連携推進病院に対して、医師を派遣しており、必要に応じてがん患者の紹介、逆紹介を行っている。 ・年3回 三重県がん診療連携協議会がん相談支援部会を開催し、患者サロン、相談支援センターの周知、就労支援等について部会メンバー間で話し合いを行っている。各施設の取り組みを紹介したり、アドバイスを行ったりしている。 ・電話、県内相談員間のメーリングリストにて、いつでも相談できる体制をとっている。 ・他院受診中の患者、家族からの相談においては、その病院の相談員を紹介したり、必要であれば、相談内容をつないだりしている。	
滋賀県立成人病センター	・滋賀県がん診療連携協議会内の診療支援部会が中心となって、各拠点病院等の診療診療に関する調査や情報共有を進めている。	
京都大学	地域の医療関係者向けのがん研修会や緩和ケア研修会、京都府の部会で情報共有や支援を行っている。拠点病院であるか否かに関わらず、地域の病院へ医師の派遣も行っている。 現在、京都府健康対策課において「グループ指定」について討議されているところであり、要請があれば実現に向けて支援する。	
京都府立医科大学	各病院の現状調査を実施し、情報を共有している。また、各診療科を通じて、実務者レベルの情報交換会を開催している。	
大阪府立成人病センター	・二次医療圏別の各がん診療連携ネットワーク協議会（大阪では8つある）に参加し、情報提供、奨励相談を行うとともに、診療支援の必要性についてもコミュニケーションを図っている。	
兵庫県立がんセンター	・協議会、幹事会、各がんパス部会などの会議録を公開とし、兵庫県がん診療連携協議会のHPに掲載して、14の国拠点、10の県拠点、21の準じる病院、小児がん拠点病院などすべての関係者や県民への周知を図っている。 ・相談支援センター、実務者会議や、院内がん登録実務者会議を設置し、実務者間での意見交換、症例相談、患者会との意見交換などを行っている。 ・診療支援については、可能な範囲で地域拠点病院や、その他の病院への診療支援や、医療者育成のための研修、セミナーなどの講師を派遣している。	26年1月10日の新整備指針で、地域拠点病院のない二次医療圏域に、がん診療病院の設置を行うこととなったが、既にがん医療の均てん化と推進のために県独自の10の拠点病院、21の拠点病院に準じる病院を指定しているが、県指定の拠点病院との整合性が課題である。
奈良県立医科大学	都道府県がん診療連携拠点病院研修会を開催し、情報提供を行っています。	
和歌山県立医科大学	地域拠点病院からの患者のセカンドオピニオンに対応している。	
鳥取大学	拠点病院連絡協議会を開催し、各拠点病院からの要望や必要な診療支援について協議しているが、さらに密な連携をとれるような仕組みを整備していく。	
島根大学	各診療科単位で、症例相談、および診療支援は実施している。	
岡山大学	病理診断や画像診断の遠隔診断の支援体制は実施されており、情報提供はできている。また、症例相談は、都道府県連携協議会の相談部会のメーリングリストにより症例相談がされている。	
広島大学	広島大学病院のホームページを充実させ、双方向での情報提供、症例相談、診療支援を充実させている。	
山口大学	・ホームページ等により、院内で開催したカンサーボードのスライドを院内限定で公開し、今後は、ID、パスワードを県内の拠点病院に配布し、情報提供できるように現在構築中である。 ・各科では症例相談をしているが、共有レベルまでは達していない。 ・地域のがん診療連携拠点病院及び地域のがん診療の中核となる病院からの要請により、医師の派遣を行っている。	

香川大学	現在検討中	具体的な先行事例があればご教示いただきたい。
四国 がんセンター	専門部会活動にて県内の拠点病院および連携推進病院(準ずる病院)間で情報共有、意見交換を行い、各病院の活性化に努めている。現在は診療支援は実施できていないが、がん診療病院のグループ指定にあわせて緩和ケアチーム派遣、看護師研修(派遣)を実現すべく関係病院間で意見調整中である。	
高知大学	県内のがん拠点病院等の相談担当者が定期的(三ヶ月に1回程度)に集まり、症例検討会等を行っている。高知がん診療連携協議会がん登録部会において、最新情報の提供や研修を行っている。	
九州 がんセンター	前頁アンケートの活動を行っている。特に、地域連携クリティカルパスの稼働状況については、がん診療連携協議会において、各地域拠点病院等からのデータを取りまとめ、進捗状況等の情報提供を行い、がん医療均てん化のための普及促進活動を新要件に関係なく従前から活発に行っている。	症例相談及び診療支援について、具体的な実施事例を聞きたい。
九州大学	地域拠点病院等に対し、福岡県の協議会における専門部会やHP等を通じ情報提供を行うとともに、症例相談及び診療支援については、診療科等の単位で個別に対応している。	
佐賀大学	具体的な取り組みについて検討中である。	
長崎大学		・地域拠点・推進病院のみならず、がん診療を行う病院との情報共有と相互評価も、今後の課題で、情報提供、症例相談及び診療支援の体制づくりが必要と思われる。
熊本大学	診療支援については、毎年度、国指定及び県指定拠点病院からのうち2施設を目安に病理医等の派遣を行っている。	
大分大学	チーム医療について、他の拠点病院と半日のセミナーを計4回施行し、各施設の医師、看護師、薬剤師及びMSWなどと勉強会を行った。その他、がん登録のセミナーも各地域拠点病院などと協力して行っている。	
宮崎大学	宮崎県内の地域拠点病院、地域がん診療病院等に対し、地域の医療機関の状況を踏まえ、医師の派遣を行っている。	
国がん東	・年4回、国がん東NEWSを発行している。 ・年2回、地域医療連携のための情報交換会を開催している。	

4-1. がんに関する臨床試験および希少がんに関する情報提供と相談支援		
施設名	上記について、貴施設で取り組んでいることがあれば、記入してください。	上記について、課題や話したいことがあれば、記入してください。
北海道がんセンター	臨床試験の情報提供については、当院治験管理センターと共同で情報提供を行うほか、国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報サービス内の「がん臨床試験を探す」サイトを活用している。希少がんに関しては、当院院内がん登録室および国立がん研究センター施設別症例数検索システムを活用し症例経験のある医療機関への紹介対応を行っている。	
青森県立中央病院	相談支援部会において、臨床試験の状況を把握するとともに、国立がん研究センターとも連携し、希少がんについての情報を収集する予定である。	
岩手医科大学	連携協議会臨床試験部会を設立し、各拠点病院からの情報収集等を行う体制の整備について協議を行っている。	
宮城県立がんセンター	国立がん研究センターの厚生労働省委託事業「希少がん対策推進事業」として院内がん登録を使った施設別症例数検索システムのパイロットスタディを6施設で行うことになり、当院も参加している。	
東北大学	放射線治療部会では都道府県のがん診療拠点病院から地域がん診療拠点病院へ定期的に診療応援を出しており相互協力を行っている。また各施設に今後テレビ会議システムを導入し、一同に集まった症例検討会などを行うことを企画中である。化学療法に関しては、臨床試験の実施施設として県内では中心的立場にあるため、HP等に臨床試験情報を公開しているほか、特定非営利活動法人東北臨床腫瘍研究会等の団体を通じた連携組織を活用して、臨床試験の情報提供、参加協力体制を既に構築している。また、希少がんに関しては、東北大学が中心となり、例えば消化管間質腫瘍であれば、GIST研究会を通じた広報や症例紹介の体制、甲状腺癌であれば、日本甲状腺学会・日本内分泌学会・日本臨床腫瘍学会の3学会による連携体制の整備に併せて、がん薬物療法の拠点病院として協力することになっている。今後、様々な希少がんの診療連携体制の構築に積極的に関わる予定である。	
秋田大学	都道府県内の医療機関で実施されるがんに関する臨床試験について、その体制が不十分であるとの意見が地域がん拠点病院から当院に寄せられた。 秋田県がん診療連携協議会では臨床試験部会を新規に設置した。 希少がんに関しては県内の1病院に対し、情報公開を積極的に行う様お願いし、承諾された。そもそも事務的な連絡の行き違いであった。	
茨城県立中央病院	県内の医療機関で実施されるがんに関する臨床試験については、茨城治験ネットワークを介して情報提供している。	茨城治験ネットワークの有効活用ができていないこと。
栃木県立がんセンター	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報サービスを始め、関連機関のホームページ等を参照して相談支援を行っている。	
群馬大学	当院臨床試験部と連携し、情報提供をしている。 希少がんについては、インターネット上にある信頼できる医療機関等による記載を参考に情報提供を行っている。	
埼玉県立がんセンター	県内病院や近県から診療情報についての情報収集を行い、拠点病院等からの問い合わせに対して随時、情報提供を行っている。	
千葉県がんセンター	臨床試験、希少がんとも、個別の患者または家族の求めに対して、がん情報サービスや各病院のホームページを検索し、情報提供や相談支援を行っている。	臨床試験、希少がんの情報に限らず、県内の地域拠点病院から情報を集約し、拠点病院間で共有する体制を整えたいと考えているが、手法の面で困難を感じている。既に実施している他の都道府県における取り組み事例について具体的に知りたい。

東京都立 駒込病院	都道府県内の医療機関で実施している臨床試験について情報提供を行うための取組みは特にありません。 希少がんは、国立がん研究センターがん対策情報センターへの問い合わせなどを利用しながら、ケースに応じて適宜対応しています。	
神奈川県立 がんセンター	希少がんの治療施設に関する検索システムのモデル事業に参加しており、その点の地域の情報ニーズに応えている。	
新潟県立 がんセンター	臨床試験においては院内・外審査員が毎月検討を行い、その内容についてホームページに掲載する。 患者からの相談は相談支援センターが行っている。	
信州大学	・地域拠点病院との医師の人材交流は、信州大学の各診療科同士の人材交流の場があり、その情報を共有するようにしています。また、がん治療専門医の養成として短期研修などの受け入れを行っています。 ・協議会の部会ごとに（がん登録部会、緩和ケア部会、情報連携部会）、緩和医療担当者、相談支援担当者、院内がん登録担当者などの実務者を対象とする研修会を開催し、情報交換も行っています。	
岐阜大学	・岐阜県より委託されている岐阜県がん情報センター事業で開設したがん患者支援情報提供サイト「ぎふがんねっと」で、岐阜県内で実施されている臨床試験を検索できるようにした。 ・院内で拠点事業の中心的役割を担っているがんセンターの実績報告書、ウェブサイトにより診療科、がん種別に臨床試験の実績一覧を掲載している。実績報告書は、県内のがん診療を行っている医療機関に送付している。	・臨床試験も希少がんに関しても、相談件数がわずかである。どのような情報を整備すべきかが明らかにできていない。
静岡県立静岡 がんセンター	臨床試験に関する情報提供、希少がんに関する相談支援については、相談支援センター（よろず相談）が治験管理室等と連携して対応している。	
愛知県 がんセンター 中央病院	地域の医療情報（冊子）を作成し、配布している。 相談支援室、医療連携室、退院調整室の有機連携を図るため、平成26年度から地域医療連携・相談支援センターとしてリニューアルするとともに、新たに緩和ケアセンターも設置し、専門職を配置する等、人員の強化を図り、県内の医療機関の情報提供も行うとともに、状態や患者の希望に合わせた転院も含めた医療機関への紹介や退院支援を行っている。	希少がんに関しての適切な相談について、患者からの問い合わせに対してどのように情報提供を行うか、他都道府県の取り組みについて伺いたい。
三重大学	・当院において臨床試験を行っており、必要であれば担当者へつなげ、直接、患者へ詳しい説明を行っている。	
滋賀県立 成人病センター	・県内の医療機関で実施されるがんに関する臨床試験についての情報提供は行っており、希少がんについては、可能な範囲内での相談に対応するとともに、県内および県外近郊で治療を実施している医療機関の紹介を行っている。	
京都大学	当院がん相談支援センターでは、積極的に他院の情報も収集し、必要とする患者さんへ提供している。希少がんについても、わかる範囲で情報提供を行っている。 本年5月、国立がん研究センターがん対策情報センターからの要請により、当院の院内がん登録情報を希少がんの情報提供のデータベースに加えることに同意した。これにより、希少がんに関しては、当院への紹介は増加するものと思われる。 臨床試験については、乳がんの診療や治療開発においては府立医大と情報交換を行い、臨床試験にも参加いただくなど協力体制をとっている。ほかの臨床試験も含め、当院での実施状況は臨床研究総合センターのWEBサイトで広報している。	
京都府立 医科大学	本院の相談支援センターでは、がん種に関わらず相談に対応している。 院内で回答が難しい相談、たとえば、希少がんについては、国立がん研究センターより提供のあった情報を利用するなど、適切な相談を行うことができる医療機関への紹介を含めて対応している。	

大阪府立 成人病センター	・がん診療連携拠点病院に加え、大阪府指定を含めたがん診療拠点病院(60病院)から一定の基準のもと臨床試験情報を募り、ウェブサイト「大阪がん情報提供コーナー」(情報提供:大阪府立成人病センター)で臨床試験情報検索を可能としている。 ・当センターにおけるがんに関する開発臨床試験は、ホームページに公開したり、当院内で定期的な開催している患者対象の肝臓病教室で広報している。 ・ウェブサイト「大阪がん情報提供コーナー」(情報提供:大阪府立成人病センター)で、大阪府の希少がん、小児(AYA世代を含む)がん診療の実態について情報発信している。 ・当センターは希少がんの骨軟部腫瘍、肉腫の診療を積極的に進めており、大阪府下の希少がんを扱う他施設(大阪大学、大阪府立母子保健総合医療センター、国立病院機構大阪病院、大阪市立総合医療センター)と連携し、紹介や相談支援を行っている。	
兵庫県立 がんセンター	・臨床試験に関して;臨床試験管理室と連携し、ホームページで適宜情報提供を行っている。 ・希少がんに関して;がん登録室と連携して当院での治療実績の集積・把握に努め、そのデータは相談支援センターと共有している。	
奈良県立 医科大学	臨床試験や希少がんについては、相談毎に情報収集と提供を行っており、事前の取り組みは行っていません。	
和歌山県立 医科大学	大学である当院で実施している臨床試験の相談窓口として対応、情報提供し、セカドオピニオンや受診支援を行っている。	
鳥取大学	がんの臨床試験について情報提供は各施設、各診療科に任されているのが現状であるが、今後情報提供が正しく、効果的に行われるように、協議会等を開催していく。希少がんについては、全国レベルでの情報提供が望ましいと思われます。対象疾患および中心施設の情報を受けて、各県レベルの情報をとりまとめたいと考えます。	
島根大学	現在、希少がん外来を立ち上げる準備をしている。	
岡山大学	相談支援センターでは、特別な取り組みはおこなっていないが、相談内容に応じて調査し、情報収集している。	
広島大学	当院で施行している臨床試験は、病院ホームページ上に掲載している。 今後は、広島県と連携し、全県での臨床試験を把握、掲載予定である。 希少がんについては、医師より情報収集、県内のがん相談支援センター、都道府県がん診療連携拠点病院がん相談支援センターで、医療機関の情報収集を行い、情報提供している。	希少がんに関する国立がん研究センターで遂行されている情報提供と相談支援について、 1. データベース運用計画について、できる限り速やかに参加医療機関に提示していただきたい。 2. 「テスト運用」の具体的な内容について、できる限り速やかに参加医療機関に提示していただきたい。 3. 「希少がん」の定義について、早急に検討し決定し、できる限り、速やかに参加医療機関に提示していただきたい。 4. データベースを本格的に運用するに際しては、再度、参加医療機関の同意を得たのちに運用を開始していただきたい。
山口大学		病院内の相談連携体制の構築方法 相談室では困難な相談をもっと円滑に医師とコンタクトをとれる体制づくりのコツ
徳島大学	都道府県内のがん相談員に対する研修会を開催した。	
香川大学	香川県がん診療連携協議会臨床試験部会を設置する。	各医療機関の治験管理センターとの連携が必須であるが、成功事例についてご教示いただきたい。
四国 がんセンター	各病医院毎にホームページから臨床試験の情報提供を行っている。希少がんに関しても特に5大がんと区別することなく情報提供、相談支援を実施している。	
高知大学	次世代医療創造センターとも連絡を取り合い、またインターネット等を利用し臨床試験等に関する情報収集を行い、情報提供をおこなっている。	

九州がんセンター	・相談支援業務としての臨床試験や治験に関する情報提供は、対象となる診療科部長やCRCに必ず確認してから返答するようにしている。当院の臨床試験を受けるための手順等、具体的な相談に関しては、直接担当のCRCから連絡してもらうようにしている。 ・治験・臨床試験の情報をホームページで公表している。	・治験管理室に直接患者さんが相談できる窓口を設置することも考えたが、医療相談に対応していると、治験を行いたいというニーズの裏に、病状が悪化していくことへの不安であったり、主治医への相談ができない等、他のニーズが隠れていることがあるため、まずはがん相談支援センターで話を聞き、内容によってCRCなどへ繋げるようにしている。 ・県全体での情報のとりまとめと広報をしていない。
九州大学	希少がんについては、院内のがん相談支援部門等にて対応している。 また、がん種別の情報について、HPや冊子等で情報提供を行っている。	
佐賀大学	臨床試験に関する相談は殆どないが、相談があった際には担当部署と連携を取り、相談にあたる体制をとっている。	臨床試験に関する情報は随時更新され、また情報量も膨大であり、相談員としての情報収集の方法には限界がある。したがって、一元管理を国立がん研究センターで管理し、それを情報提供するといった形が望ましいのではないかと。
長崎大学	・国立がん研究センターの希少がんの相談窓口を活用し、患者・家族への情報提供に努めている。	・情報提供に時間を有することがあり、患者が望む情報を早く伝えることができる体制の整備をお願いしたい。
熊本大学	がん相談支援室を相談窓口として、院内の担当部署や、他医療機関への紹介を行うなど、県内のがん相談支援体制の連携により実施している。また、家族性腫瘍のカウンセリングチームを立ち上げ、患者・他施設への情報提供を心掛けている。	
大分大学	希少がんを対象にした各種臨床試験に参加している。当院では希少がん全てに対応できる体制をとっているとともに、他機関への紹介も行っている。	
宮崎大学	上記については、現在検討中。	
鹿児島大学	5月末より、希少がん対策のための院内がん登録を使った施設別症例数検索システムのパイロット的運用を開始した。 (※使用方法については、相談員が、使用についてのより具体的なイメージが図れるような例を提示し、有効的に活用できるよう伝達している。使用者は、現在は相談支援センター内、相談員だけの使用としている。)	
琉球大学	【がんセンター】 1. 臨床試験に関する情報を協議会のホームページで公開している。 2. 院内に開設されている、沖縄県地域統括相談支援センターで、希少がんに関する情報を冊子・プリントで情報提供し、かつ相談支援を行っている。 【相談支援センター】 1) がんの診断を受けた患者さんに配布している「【患者必携】地域の療養情報 おきなわがんサポートハンドブック 第4版」は、がんになったら手に取るガイドに連結する工夫や、がん情報のWebサイトが紹介されており、臨床試験や希少がんの相談支援で活用している 編著：沖縄県、沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会、琉大病院がんセンター 2) 沖縄県地域統括相談支援センターと連携して相談支援にあたっている。センターではPDQ®の冊子が配布できる。	

国がん中央	【相談支援部門】 ・院内および国内で行われている臨床試験（治験）についての情報提供を行っている。特に、メディアでの報道があったなどにより社会的に関心が高い研究については積極的に情報を収集し、適切な情報提供ができるように配慮している。 ・希少がんについては、当院に設置された「希少がんセンター」との連携体制を構築して情報提供や相談支援を実施している。具体的には、「希少がんセンター」所属の看護師と連携し、適切に当該領域の専門家による相談および受診につなぐことができるよう支援を行っている。 【希少がんに関する情報提供と相談支援】 当院では、希少がんに関する情報提供と相談支援のために、①ホームページ（HP）による情報提供、②希少がんホットラインによる相談支援を行っている。 ①国立がん研究センターHPの中に、希少がんセンターに関するHPを作成し、希少がんの種類、病態から治療法、希少がんセンターの取り組みなどに関する情報提供を行っている。 HPアドレス：http://www.ncc.go.jp/jp/rcc/index.html ②希少がんの患者さんが、最適・最良の医療を受けられる手伝いをするために“希少がんホットライン”を開設している。これは、専任の看護師が、患者、家族、医療者からの相談に直接電話（大代表：03-3542-2511）で対応するもので、平日の9時～16時に受けて受けている。希少がんのセカンドオピニオンから当院受診の手伝いまで、様々な相談に応じている。 ホットラインアドレス： http://www.ncc.go.jp/jp/rcc/02_hotline/index.html	
--------------	---	--

4-2. 相談支援に携わる者に対する研修(新要件 P16)		
施設名	上記について、貴施設で取り組んでいることがあれば、記入してください。	上記について、課題や話したいことがあれば、記入してください。
北海道がんセンター	北海道がん相談支援実務者研修会を年3回、がんに関する相談支援実務を担当している者に対し、道外のがん患者サロン及び相談支援センターに係る具体的な実例や、がん患者からの相談事例などを紹介することにより、道内における相談支援実務者の能力の向上及び均てん化を図り、もって、がん患者やその家族等の支援に資することを目的に開催している他、拠点病院職員が講師を務める勉強会も年4回開催している。	
青森県立中央病院	相談支援部会を設置し、拠点病院等におけるニーズを把握し、どのような活動をするのか検討することとしている。	
岩手医科大学	〇連携協議会相談支援部会を設立し、セミナー等の研修会開催計画作成を行っている。	
東北大学	宮城県がん診療連携協議会患者相談部会で年2回の研修を企画。がん相談実務者会議内に相談員研修担当W.Gを立ち上げている。 拠点病院以外の相談支援実務者も対象とし、相談支援センターを取り巻く状況や相談支援員に求められているスキル、役割について学ぶ機会を設けることを目的とする。	
秋田大学	当院では相談支援に携わる者に対する継続的な研修を行っている。 また、県内の拠点病院で行われている先進事例をアンケート調査した。これらを県全体の共通情報として共有してゆく。	
山形県立中央病院	がん患者相談員スキルアップ研修会を毎年実施している。	
福島県立医科大学	国立がん研究センターで指導者研修を終了した部会委員を中心とし、平成25年11月、福島県がん相談員研修を行った。平成26年度は東北ブロック相談支援フォーラムに参加予定。	
茨城県立中央病院	県内の各拠点病院は、国立がん研究センター主催の「がん相談支援センター相談員基礎研修(1)～(3)」を段階的に受講している。また、当院は、都道府県がん診療連携拠点病院として「がん相談員指導者研修」を受講している。 平成25年度、茨城県内におけるがん相談支援センターの連携強化及びがん相談実務者の資質向上を図るため、茨城県がん相談ネットワーク会議を設置し、がん相談指導者研修の報告、各施設での課題を挙げ意見交換を行った。現在、がん相談員指導者研修を修了したメンバーを中心に研修会の企画を行っている。	
栃木県立がんセンター	相談員指導者研修修了者6名が中心となり、平成24年度より年1回の割合で企画実施している。 なお、県がん対策担当課と研修内容等について調整し研修を行っている。	県内の相談員の資質向上のため、継続的・系統的な研修実施の必要性は認識しているが、人事異動等による指導者確保も含め、長期的な研修の企画運営について検討していく体制が十分とれない状況である。研修後の質の評価についても課題と考える。
群馬大学	群馬県がん診療連携拠点病院連絡協議会の下部組織である情報提供・相談支援部会で、実務担当者向けの研修会を定期的に開催している。今年度は、2回開催予定。	

埼玉県立 がんセンター	相談支援作業部会を年3回実施している。平成23年度より、そのうちの1回は研修会を実施している。 平成23年度は、震災の影響で22年度予定のものが23年度に延期となり2回実施した。 平成23年度 ・「怒りを扱う」：講義、事例検討 ・がん地域連携スキルアップセミナー「生活をつなぐ退院支援を行うには」：講演、グループ討議、医療機関真マツ作成 平成24年度 がん患者家族との協働のあり方を考える～患者サロン・サポートグループの立ち上げ及び運営を通じて～、「がん患者サロンの実践報告」「がん患者会の活動内容、参加者の声、在宅緩和ケア冊子の紹介」：グループ討議 平成25年度 「グリーフケアについて～相談員にできること～」：講演 平成26年度 「就労支援」予定：講演、グループワーク 埼玉県立がんセンター相談支援センター主催：年1回 ・「つなぐ～病院から在宅へ～」：在宅療養をテーマに事例をもとに振り返りを行う。院内医師・看護師・相談支援センター、訪問看護師・往診医・ケアマネージャーなどからの発表。	・他県ではどのように行われているのか、他県の状況を知りたい。 ・開催頻度や内容など規定があるのか。
千葉県 がんセンター	県内の地域拠点病院及び拠点病院に準じる病院（千葉県がん診療連携協力病院）の相談支援に携わる者で構成される「相談員連絡会」を千葉県がん診療連携協議会に設置し、がん相談に係る実務的な研修を年2回、実施している。県内のがん相談支援センター相談員指導者が研修プログラムを作成し、講義やグループワーク形式の演習を行っている。	現在、がん相談支援センター相談員指導者3名が中心になって研修を行っているが、その継続性を保つためにはより多くの指導者の育成が必要だと感じている。しかし、地域拠点病院から相談員を指導者として育成することについて同意が得られづらい現状があり、指導者研修の要件「複数施設から3名参加」のため、指導者の育成が滞っている。
東京都 駒込病院	都道府県協議会専門部会「相談・情報部会」において、拠点病院等の7医療機関の相談支援担当者により、相談支援者の研修の企画検討を行う会議を開催しています。 この会議にて企画した研修として、24年度はベテラン相談員、25年は初心相談員を対象にした研修を開催しました。 26年度はグループワークを中心とした研修を現在予定しています。	
神奈川県立 がんセンター	前年度は「がん相談対応評価表の活用方法を学ぼう」の研修会を2回実施した。	
山梨県立 中央病院	年2回、がん相談に携わる医療者の研修会を企画・運営しています。山梨県はがん診療拠点病院が4施設であり、研修会の対象を拡大してきました。	相談員自身が、社会労務士の役割を理解することが求められておりますが、十分にできておりません。相談員研修の長期目標・短期目標の設定について、明確化しておりません。
新潟県立 がんセンター	①緩和ケア委員会・サポートケア委員会における定期的研修会 ②緩和ケアリンク新潟（地域医療機関）の定期的学習会 ①②の研修企画と参加	
信州大学	・毎年、県内医療機関のがん相談員を対象とする「がん相談員事例検討会」を開催しており、がん相談の質の向上に貢献しています。	

金沢大学	○石川県がん相談研修会の開催 平成25年から年1回、石川県がん診療連携協議会 研修・連携部会主催で『石川県がん相談研修会』を開催している。がん相談のボトムアップを図るために、対象者をがん相談員にとどめずがん相談・診療・看護等に携わる者とした。本院は研修の事務局機能を果たしている。 ○石川県がん診療連携協議会 研修・連携部会 相談支援担当者連絡会を活用した学びの共有 年2回、県内のがん診療連携拠点病院・がん診療連携協力病院・がん診療連携推進病院の相談実務者を対象とした連絡会を開催している。連絡会において、本院を含む研修会参加者から東海・北陸ブロック 地域相談支援フォーラム等の全国レベルの研修結果を報告し、学びを共有している。	現在は国立がん研究センターが主催している研修会『ブロック別 地域相談支援フォーラム』をいずれ県主体の開催に移行しようという流れがある。相談員の人員配置は相談業務だけでもオーバーワークであり、さらに就労相談・禁煙相談・がんサロン・がん相談研修会など新たな取り組みの体制構築や企画運営も必要であり業務量が増え続けている状況にある。 県単位の運営にすることで、研修生のみならず運営側も研修企画や運営力のレベルアップができ相談員のレベルアップに寄与することになるが、そのために人員増員がなされる可能性は乏しく新たな業務を受入るにも限界を感じる。従って、国立がん研究センターで継続的に開催可能である研修はそこで続けていただくなど、適正な業務内容及び人員配置の検討を求めたい。
福井県立病院	・拠点病院の相談員で構成する「相談員ワーキング」で、相談に関する問題点を話し合い、検討している。	・系統的、体系的な相談業務が学べる研修の企画、研修において参加者の発言を引き出す役目を担うファシリテーターなど研修に必要な人材、人員が不足している。 ・こうした能力を有する職員を育てるため研修会が行われているが、研修を受講した職員を現場でどのようにスキルアップさせるか教示願いたい。
岐阜大学	・岐阜県がん診療連携拠点病院協議会・患者相談専門部会の年2回の開催に合わせ、地域拠点病院の実務担当者間の事例検討会兼研修会を、国立がん研究センターの相談員指導者研修修了者を中心に企画し、開催している。 ・県内の病院のがん相談実務担当者を対象とし、がん患者特有の相談支援を学ぶと題して岐阜県がん相談員研修会を開催した。	「系統的な研修」が具体的にどのようなものを指すのか見本のようなものがあれば、参考にして地域でアレンジできると思う。
静岡県立静岡がんセンター	がん相談支援員を対象に、医療相談におけるコミュニケーション技術向上のための実践的研修会（ワークショップ）を年1回開催している。	
愛知県がんセンター中央病院	愛知県協議会において、地域の医療機関で相談支援に携わる者や医師に対して「相談員研修会」を開催を検討していくことを決定した。	
三重大学	昨年度は、県相談支援部会主催にて、がん相談員研修を実施をした。対象者は、相談員基礎研修(1)(2)を受講していない相談員とした。拠点病院以外の相談員は、研修受講の機会がほとんどないため、国立がん研究センターの研修で得た内容を伝達していくことを目的に実施した。	
滋賀県立成人病センター	・相談員研修会と相談事例検討会を毎年開催している。	
京都大学	今年度、当院より1名が国立がん研究センター主催の「がん相談員指導者研修」の受講を予定している。受講後、年度内に京都府がん医療戦略推進会議相談支援部会研修会で地域拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院の相談支援に携わる者を対象に研修を行う予定である。	
京都府立医科大学	相談支援部会において、相談員向け研修会を実施している。	
大阪府立成人病センター	・府内のがん患者に係る医療従事者対象に「がん医療従事者研修会」を主催し、講師招聘により実務的な研修を継続的に行っている。	
兵庫県立がんセンター	・25年度は、がん相談員の指導者研修に参加したメンバーで、県内拠点病院のがん相談実務者対象の研修会を実施した。26年度は、研修会という形はとらないが、実務者会議の中で、昨年度実施した研修会の内容を踏襲した事例検討会を行っていく予定。	・研修会という形とすると「公務」という位置づけで行うことが難しく、参加に対する病院側の理解が得られにくいという問題がある。指定要件は、都道府県がん診療連携拠点病院が対象となるため、参加する側の地域拠点病院にも、このような研修に参加することを指定要件として明示しないと継続実施が困難である。

奈良県立医科大学	1.奈良県がん相談従事者研修会の開催 25年6月8日 県内でがん相談や医療福祉相談に係わる相談員を対象とした研修会を実施 研修会は地域拠点病院 地域がん診療病院で基礎研修を修了した相談員と連携協力し、主に県内のがん相談の経験が少ない相談員を対象に実施しました。参加者 24名 26年6月14日 第2回の研修会を実施しました。	県内で研修を行う場合 県内のがん診療連携拠点病院の相談員の協力と連携が必要ですが、相談員の育成が不十分な医療機関があります。(国が行う相談員基礎研修に計画的に参加されていない)結果指導者研修会への参加困難な状況になっています。
和歌山県立医科大学	国立がん研究センターの相談員研修に参加し、指導者研修では、国立がんセンター主催の相談員研修に参加していない相談員を対象に必要な研修について計画をし、県内の医療機関に案内し、研修をおこなった。	
鳥取大学	大学では任期制職員が多く、雇用を継続しながら研修を受けていくことが困難な状況があります。いかにして対処するのが望ましいか検討中です。	
島根大学	県内のどの地域にいても、がん相談が受けられる体制を整えることを目標に、拠点病院のがん相談員だけではなく、県指定のがん情報提供促進病院のがん相談に関わる医療ソーシャルワーカー・看護師を対象に開催している。 また、平成24年度からは全県対象の中央研修と東部地区・西部地区での研修会を企画実施している。今年度も、がん診療ネットワーク協議会相談部会を中心に企画実施を検討中。	
岡山大学	昨年度までは随時研修を企画し開催していたが、今年度より研修担当者をおき計画的に研修が企画・実施できるよう体制を整えた。今年度は年3回の研修を予定している。 ピアサポーターのスキルアップ研修を実施している。	
広島大学	年間3回、広島県内国指定・県指定のがん診療連携拠点病院がん相談員の相談の知識技術の向上を目的に、研修会を実施している。 研修は、国指定拠点病院がん相談支援センターが持ち回りで、企画運営をしている。	研修をおこなうことが、都道府県がん診療連携拠点病院の役割となっているが、当県のように持ち回りで企画している場合は、要件を満たさないのか。 企画の段階で、都道府県がん診療連携拠点病院が入っていれば、要件を満たすのか、確認したい。
山口大学	年に1回山口県がん相談員スキルアップ研修を開催 (内容) 山口大学がん相談室メンバーが中心となって、地域拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院の相談員が協力し、山口県全体のがん相談を行っている病院勤務者を対象に研修会を行っている。 国立がん研究センター作成のビデオを利用したグループワークが中心 ファシリテーターを行うための研修も行っている。このことが、地域拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院のがん相談のスキルアップにもつながっている。	基礎研修としての研修会は実施できたが、今後スキルアップの研修会が課題である。
香川大学	香川県がん診療連携協議会 相談支援部会では、がん診療連携拠点病院でがん相談に携わるスタッフを対象に相談員同士のつながりを作るための交流会を企画している。平成26年7月12日(土)9:30~12:00に香川大学で実施予定。事前課題「私の困りごと・大切にしていること」。研修会の企画のために、拠点病院のがん診療相談支援センター相談員指導者研修修了者による実務者会を立ち上げ、連絡会を重ねて議論してきた。連絡会には、香川県のがん対策の担当者にも同席していただき、情報の共有化を図っている。(リーフレット添付しています。)	

四国 がんセンター	国立がん研究センターがん対策情報センターの研修に積極的に参加している。愛媛県の地域医療再生基金の支援を得て「患者・家族総合支援センター」を設置した。そこでは専従の職員を配置し、就労支援・チャイルドケア・患者サロン運営等の医療者向けスキルアップ講習等を実施する(平成26年度は約30企画 実施予定)。患者・家族向けの研修・サポート企画は医療者向けとは別に実施している(平成26年度は160企画を実施予定)。企画の案内は患者・家族総合支援センターホームページ(http://www.shikoku-cc.go.jp/support/)に掲載している。	
高知大学		現在、独自で行っている研修等がないので、他病院における研修状況を参考にしたい。
九州 がんセンター	・現在は行っていない。ただ、福岡市のがん診療連携拠点病院のがん相談員が集まって、今後地域も巻き込んだ情報交換会や研修会を企画していく予定。 ・第2回九州・沖縄がん相談支援フォーラムを企画・実行した。	上記の問いに対して、福岡市で研修会を企画していく方向である旨を回答したが、情報交換などはもっと狭い地域で、医師や事務などの他職種も巻き込んで活発に行う必要がある。今、それぞれの病院が企画して事例検討会などを開催しているが、それを地域全体としてがん医療を底上げしていくような目的で、意図的に開催していく必要があるのだと思う。
九州大学	定期的に相談員研修会を開催し、地域の相談支援に携わる者に対し継続的かつ系統的な研修を行っている。	
佐賀大学	平成24年度より、県内のがん拠点病院(県拠点、地域拠点)4医療機関が共催し、地域のがん相談に携わる職種(開業医、ケアマネ、薬局、MSW等)への研修会を年一回行っている。	
長崎大学	・長崎県では、長崎県がん診療連携協議会の相談支援WGの実務者を対象に、指導者研修を修了した者が企画・運営に携わり、平成24年度より相談員WG研修会を年に2回実施している。	・相談支援WG内で役割分担が必要と思われる。熊本県では部会内で研修、患者必携等の小グループが設置されたと聞いたが、役割分担を行うことで、個々のモチベーション維持や負担軽減を図ること、拠点病院の相談員としての自覚を促すことに有用と思われる。
熊本大学	熊本県では、がん専門相談員ワーキンググループを設置し、県内のがん診療連携拠点病院のがん専門相談支援体制の更なる充実による質の向上を図るため、毎年6月と11月に熊本県がん専門相談員研修会を開催している。	
大分大学	今年度より、各拠点病院の実務者会議が開催され、今後各施設の実務者を対象にした系統的研修を計画している。	
宮崎大学	国立がん研究センターが実施しているがん相談支援センター相談員基礎研修等の研修に積極的に参加している。	
鹿児島大学	平成24年11月にがん相談支援センター部門会を設置し年2回部門会を開催している。その一例に「治療の私たち:粒子線治療」のテーマで研修を実施した。第3回開催より3部門合同研修会(がん診療企画部門、がん登録部門、がん相談部門)を開催している。それぞれの部門が持ち回り制で研修企画を担当し、これまでに「がん診療連携クリティカルパスについて」「最新化学療法について」研修会を開催している。研修終了後に第2部として部門会を実施し、事例検討会や相談支援の問題について検討している。	
琉球大学	がん相談員実務者研修会を開催した。 ■平成25年度実績 日時:平成25年10月25日(金)18:00~19:30 テーマ:がん化学療法と患者支援~「今さら聞けない」を「そうだったのか」に~ 日時:平成26年3月14日(金)18:00~19:30 テーマ:小児がんと患者支援 ■平成26年度 日時:平成26年5月16日(金)18:30~20:10 テーマ:がんと仕事 ~就労支援を考える~	
国がん東	千葉県内の地域拠点病院、特定領域拠点病院、相談支援実務者を対象に、研修会を企画・運営している(年に2回/千葉県がんセンター、東京歯科大学市川総合病院、当院の協同)	

4-3. 就労に関する相談		
施設名	上記について、貴施設で取り組んでいることがあれば、記入してください。	上記について、課題や話し合いたいことがあれば、記入してください。
北海道がんセンター	毎週水曜10～15時に社会保険労務士（非常勤職員）と医療ソーシャルワーカーによる就労相談を開催している。	
青森県立病院	「就労相談」という窓口は開設していないが、がん相談の一環として就労についての相談にも対応する予定。当院だけでは完結できないので、労働局と連携する予定である。	
岩手医科大学	〇腫瘍センター がん相談支援・情報室が就労に関する業務を担当し、附属病院内に設置している「がん患者・家族サロン」と連携し、就労に関する相談及び情報提供の発信について検討を行っている。	
宮城県立がんセンター	厚生労働省の就労支援モデル事業として、H26.6月からハローワーク仙台の出張相談窓口が当院に開設された。（第1、第2、第3火曜日 10:00～15:00） ハローワーク仙台と連携し、がん患者の就労支援を行っている。 ※H25.7月からハローワーク仙台の相談員がボランティアとして1回/月、就労相談を当院内で実施してきた。	
東北大学	宮城県が実施するがん就労に関する自営業者や企業等を対象にするセミナーに宮城県がん診療連携協議会から3名の講師を派遣する（1名は東北大学病院から）。また、地域医療連携室所属の産業カウンセラーと共にがん患者等に対する就職支援モデル事業に参加。ハローワークの就職支援ナビゲーターと協同し、7月24日から毎月第4木曜日に当院相談室で「ハローワーク仙台の出張相談会」を開催するための準備中。	
秋田大学	就労に関する相談を行っている。 県内の各拠点病院で行っている就労に関する相談の先進事例を調査した。近日中にまとめて県全体に情報を発信する予定である。	
山形県立中央病院		実際に施行している施設で、具体的にどのような支援を行っているのか情報共有したい。
福島県立医科大学	平成25年11月から、月に一度、社会保険労務士の先生に来ていただき、就労に関する相談に対応している。	
茨城県立中央病院	茨城県では、県社会保険労務士会と連携し、今年度から県社会保険労務士会が窓口となって、がん患者の就労相談を行う社会保険労務士を、各がん診療連携拠点病院に派遣する事業をはじめることになった。なお、当院では、平成26年7月から1回社会保険労務士に来てもらい、就労に関する相談窓口を設置する予定である。	社会保険労務士の相談以外の就労支援のあり方について検討中。 がん患者の就労支援を行うためには、雇用者側の理解も必要なため、労務担当者向けに、がん診療の現状をPRする取り組みが必要と考えている。
栃木県立がんセンター	相談業務の一環として、相談員が受けている。なお、相談員のうち2人は、産業保健分野の業務経験あり。	就労の相談支援は、患者背景により様々であり、雇用者も含め関係者と患者がどのように関わることが必要なかを互いに考えるとともに、患者自身が関係者と調整できる力を身につけられるよう支援することが必要と考える。 現在、施設によっては、社会保険労務士による相談支援が行われているが、社会保険労務士の依頼方法、相談の現状も含め、相談支援センターとしての就労支援の具体的役割について話し合う機会がほしい。 また、事業所のがん患者の雇用に関する制度整備（他の疾患も含む）や雇用者側の教育も関係機関と連携して実施していく必要性があると考えているため、その実施事例等について情報提供いただきたい。
群馬大学	群馬県がん診療連携拠点病院連絡協議会の下部組織である情報提供・相談支援部会で、実務担当者向けの研修会を定期的に開催している。今年度は、2回開催予定。	
埼玉県立がんセンター	社労士やハローワークの相談員、産業カウンセラー等の院内への派遣・役割分担・連携について、県と検討している。	他県における相談の実情や対応状況が知りたい。

千葉県 がんセンター	がん相談支援センターの相談員が、就労に関する個別の相談に対し、治療中の働き方や職場との交渉に関する助言等を行っている。また、がんを経験した社会保険労務士等が相談に応じる窓口(CSRプロジェクト)を紹介している。 産業保健等の分野と連携した相談は提供していない。	就労に関する相談について、がん相談支援センターが相談支援業務として担うべき範囲が明確でない。
東京都立 駒込病院	産業保健等の分野との効果的ば連携による提供としては、外部関係機関窓口(ハローワーク等)への案内を行っています。	社労士の配属などが提案され、すでに実施されている医療機関がありますが、運用方法、具体的効果などについて、情報提供をお願いします。 また福祉医療の分野ではない就労に関して、どこまで医療機関の関与が求められるのか、人材及び財政の確保について、何か今後の見通しがあるのでしょうか。
神奈川県立 がんセンター	県の社会保険労務士との協働による就労支援のモデル事業「がん患者等就労支援事業」を実施する。 ハローワークとの協働のあり方についても、現在ハローワークと検討中。	
山梨県立 中央病院	就労について、産業保健等との連携は行えておりません。 がん相談支援センターのMSWにより、傷病手当等の相談を行っております。がん患者の就労に伴う精神的負担については、がん看護専門看護師が対応しております。	社会労務士の雇用体制(具体的な運用や費用等の算出)について。
新潟県立 がんセンター	病状と就労内容の相談、社会復帰までの相談窓口になっているが、産業保健等の連携による提供は行っていない。	
信州大学	・本年度から、県からの社会保険労務士の派遣による相談体制の整備に向けて動き出しました。現時点では、県担当者と県内各がん診療拠点病院の間で、その運用について種々意見交換を行っている状況です。	
金沢大学	○社会保険労務士によるがん就労相談の実施 平成25年10月から、社会保険労務士による就労相談を実施している。(週1回、4時間)。対象者は入通院先を限定せずがん患者や家族であれば誰でも利用可能としている。がん相談支援センター、ホームページ等で広報に務めている。 また、本県では県内5つ全てのがん診療連携拠点病院で、平成25年度中に院内で社会保険労務士による就労相談を開始する体制を整えた。5つの病院で実施曜日の重複を避け、曜日にこだわらず誰でも相談しやすい体制になるよう工夫した。 ○社会保険労務士による職員対象の研修会開催 がん患者の社会的な課題を知る、また、制度の知識を得て就労相談希望者のニーズ掘り起こしを目的とし、社会保険労務士による職員(平成25年度は外来看護師、医事課職員)対象の研修会を開催した。 今年度は、地域がん診療連携拠点病院などの医師などを対象とした研修会開催も予定している。	○『長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者に対する就労支援モデル事業』との差別化について 『がん患者の就労に関する総合支援事業』では離職予防が目的であるが、『長期にわたる～事業』では再就職支援を目的としている。対象疾患が一部重複しているが事業目的は異なるという、似ているが異なる2つの事業の体制がづくり(患者さんへの説明や広報手段など)が困難である。
福井県立病院	・今年度から就労相談専門の相談員を雇用し、週に3日間、相談に応じている。 ・ハローワークの協力を得るため、ハローワークの担当者、適時、情報交換を行っている。 ・ハローワークとの連携が実用的、効果的なものとなるよう、既に就労相談を先行している拠点病院から、連携の方法について情報を受けながら取り組んでいる。	・雇用は、事業主と従業員との契約であり、その契約関係に立ち入ることは、相談員に権限はない。 どこまで関与できるか、関与できる範囲、トラブルとなった場合の責任範囲について教示いただきたい。
岐阜大学	・院内外のがん患者さん及びそのご家族を対象に、社会保険労務士によるがん就労相談を月2回開催している(予約優先)。可能な限り、本院のソーシャルワーカーも一緒に入り、相談を受けている。	・「がん就労相談」という言葉そのもので、就職先の紹介を期待される患者さんが少なくない。企業が雇用し続けられるような補助制度等、がん患者の就労に関する支援策が、国策として講じられることを期待する。
静岡県立静岡 がんセンター	・社団法人沼津法人会と協働して就労支援を行っている。 ・相談支援センター(よろず相談)に就労に関する専門家を配置し、就職支援を実施している。(ハローワークとの共催事業「長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者に対する就職支援モデル事業」として実施)	

愛知県 がんセンター 中央病院	平成25年10月から、新たに社会保険労務士によるがん患者の就労相談を開始し、毎月2回相談に応じている。	
三重大学	・平成26年3月から、社会保険労務士による就労に関する相談会を院内にて毎月開催している。 就労に関する相談、社会保障に関する相談に対応している。 ・普段の相談のなかで、就労に関する相談も受けている。	
滋賀県立 成人病センター	・既に就労に関する相談を行っているが、本年度12月に就労支援研修会を開催する計画である。 ・平成27年2月には就労支援をテーマとした「がん医療フォーラム」を開催する計画である。	
京都大学	当院ではこれまでも、がん相談支援センターにおいて就労に関する相談にも対応してきたが(年間50件程度)、今年度は労働局の「長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者に対する就職支援モデル事業」の実施対象病院に選出されたこともあり、更に体制が整う見込みとなった。 本年5月29日に事務レベルの打合せを行い、当該事業に関わる連絡協議準備会を設立することを決定した。今後、要綱等の具体的事項が整い次第、実施される。 想定する相談形式としては、近隣のハローワークから産業カウンセラー(通称:ナビゲーター)が当院へ出張して相談を受け付ける。月1、2回程度、定期的実施する予定。	
京都府立 医科大学	がん患者の就労を含めた社会的な問題に対応するため、京都労働局と連携して、相談支援を実施。 労働局の就労相談担当が各病院相談支援センターに出向き、病院に通う患者向けの相談の場を提供。	
大阪府立 成人病センター	・H24.10～H26.3の期間、大阪府がん拠点病院の取り組みとして、大阪府健康づくり課、大阪府雇用推進室雇用対策課と連携して、がん患者の就労支援モデル事業に取り組んだ。結果は情報提供例3件、大阪仕事フィールドにつなげたのが1件となった。昨年度、大阪府がん対策推進委員会患者支援検討部会で実施した。 ・大阪府下のがん拠点病院を対象としたアンケートを基に今年度のがん診療連携協議会相談支援部会(6月25日開催予定)で、今後の就労支援における課題を検討議題としている。 ・職員のがん患者の就労支援についての啓発活動として、医師、看護師対象に「がん患者の就労支援に係る連携システム」について講義を実施した。 ・センター内の部長会で、就労に関しての相談を「がん相談支援センター」で実施していることを報告し周知を促した。	
兵庫県立 がんセンター	・モデル事業に参加し、近隣のハローワークと連携し長期療養者に対する就労支援活動(相談支援業務)を行っている。	・現体制では、病院内でモデル事業のような就職支援を行うことで、職に就くところの成果を出すのは難しい。やはり、雇用をしてもらえる側の開拓も一緒に行っていく必要を痛感する。だが、患者・家族の中で、病院の中で、仕事の相談をしても良いという認知をして頂くには良い側面もあったと思う。 ・就労については、能力の個人差も大きく、勤務形態も非常に多様化している。ハローワークの職員への取次のみでは効果は乏しく、後のフィードバックもないためやりがいがない。がん相談支援センターには具体的な雇用情報などの就労関連の情報もなく、就労支援の掛け声だけでは進まない。 ・病院という環境での就労支援であれば、離職抑止の為の支援や就職準備支援の方がニーズが多いのではないか。

奈良県立医科大学	25年度の県の調査で、患者は就労に関する相談場所として、医療機関を挙げています。このことから就労支援については、相談支援センターの限らず、医療者の役割が重要と考えられます。 今年度は就労支援における医療者の役割について周知し、相談支援センターとの連携について検討します。 1. 8月7日 就労支援における医療者の役割 院内医療者 医師・看護師 相談員を対象とした研修会の実施 2. 9月23日 研修会 がんサバイバーと就労支援 県内の医療者と相談員を対象とした研修会 3. 10月以降に産業保健分野と連携した相談の実施を検討	産業保健等と分野と連携した取り組み実際と取り組みを行う場合の留意点について教授お願いしたいと思います。
和歌山県立医科大学	傷病手当、高額療養費等の社会福祉制度の情報提供や、医療者とのコミュニケーションについて、また職場に対して意思表示の方法等の相談支援をおこなっている。	
鳥取大学	鳥取県では就労に関する相談は少ないが、今後必要性を掘り起こしていく活動を行っていく予定で考えている。	
島根大学	平成25年度に、社会保険労務士による「がん患者のための就労相談会」を実施した。 今年度も4回の就労相談会を計画している。	
岡山大学	産業カウンセラーを配置し、月2回 がん患者とその家族に対する就労支援カウンセリングを実施している。	医療機関としての就労支援のあり方はどうあるべきか、国立がん研究センター（または多施設の）就労支援の取組を教えていただきたい。
広島大学	広島労働局「がん等長期療養者就職支援」モデル事業に参加し、月1回、ハローワーク広島東による出張就職相談を実施している。がん相談支援センターで就労について相談があった場合、紹介しハローワークと連携し対応している。	
山口大学	がん相談を受ける過程の中で、就労に関する内容について相談を受けることがあるが ハローワークなどとシステムとして連携するなどの取り組みは現在行っていない。	
香川大学	平成25年度は、香川県の専門家派遣事業の制度を利用し、社会保険労務士の無料相談窓口を数回実施した。また、肝疾患の拠点病院事業費で「肝炎患者の就労に関するモデル事業」に採択され、社会保険労務士による「肝炎患者の無料相談窓口」も開設した。	「産業保健等の分野との効果的な連携による提供」とあるが、具体的な事例をご教示いただきたい。
四国がんセンター	愛媛県労働局の委託を受けて就労支援を実施している（長期にわたる治療が必要な疾病を持つ求職者に対する就労支援モデル事業）。松山ハローワークから週1回の就労支援ナビゲーターの派遣を受け、H25年7月からH26年3月までの実績として相談件数38件、がん患者の就職者数実績14例（がん以外には5例）を上げている。地域の商工会議所、有力企業の経営者・人事担当者対象の研修会を実施するとともに各企業を訪問し意見交換を行っている。 四国がんセンターではがん相談支援センターとは別に、患者・家族総合支援センターを設置して就労支援モデル事業を実施している。患者の多様なニーズに応えるため組織を構築したことが大変効果的に働いている。	
高知大学	県内がん拠点病院等の相談担当者で定期的に行っている症例検討会等において社労士を招いて、研修を行っている。	他施設において効果的な事例があればご教示願いたい。
九州がんセンター	厚生労働省の指示で、福岡県労働局と共同で、「長期にわたる治療等が必要な疾病を持つ求職者に対する就職支援モデル事業」に取り組むことになった。具体的には、ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置し、当院のがん相談支援センターと情報を共有しながらがん患者の就労のニーズに対応していく予定。これからシステムづくりを始めるが、是非がん患者のニーズの拾い上げにつなげたい。	ハローワークとの関わり方次第では、現状の職員のみでは対応困難。昨年度のモデル事業先行医療機関の職員配置、就労成功事例等ご教示頂きたい。

九州大学	随時、就労に関する相談があった場合は、相談支援部門として対応している。 今後労働局との連携等について検討する。	
佐賀大学	実際の相談は少ないが、ケースに応じて、ハローワークや職場などと連携をとって(再)就労等に関しての支援を行っている。	
長崎大学	・個々の相談にその都度対応しているような状況。産業保健分野の相談窓口に照会するも、問題解決の糸口をつかみきれないでいるのが現状である。	・どのように産業保健等との連携ができるのかわからない。 ・ハローワークや労働基準監督署などとの連携方法など実際にモデル事業で行っているところの情報を知りたい。
熊本大学	本院のがん相談支援センターにおいて、各病棟、外来等にかんと仕事のQ&Aを回覧できるよう設置し、がん相談支援センターの相談窓口を合わせてお知らせしており、現在就労中の患者に対しては、仕事を継続できるような取組を開始した。	
大分大学	今年度より開始されつつある。(計画中)	
宮崎大学	上記については、現在検討中。	
琉球大学	【がんセンター】 1. 沖縄県社会保険労務士会と協力して、「事業者と働く人のためのがん治療と仕事」という小冊子を2万部作成した。沖縄県内の10人以上の従業員がいる全事業所へ配布する予定である。 2. がん相談を始めるために、沖縄県社会保険労務士会と協議を開始した。 【相談支援センター】 1) 【患者必携】地域の療養情報 おきなわがんサポートハンドブック 第4版に就労に関する情報を追加し、相談支援に役立てている。 編著: 沖縄県, 沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会, 琉大病院がんセンター 2) リーフレット「事業者と働く人のための がん治療と仕事 その両立支援のポイント」を新規作成し相談支援に活用している。 編著: 沖縄県, 沖縄県社会保険労務士会, 琉大病院がんセンター	1. がん患者の就労の相談を受けるためには、社会保険労務士等の労働の専門家を配置するだけでは不十分である。彼らに、がんやがん患者に関する基礎的知識や、患者に対するカウンセリングの基礎的知識と実習を行う研修会が必要と考える。 2. 上記の研修会に関して、議論してほしい。

国がん中央	当院における相談支援センターでは、ハローワークおよび社会保険労務士と連携し、長期にわたる治療等のために離職を余儀なくされた求職者や、病気を抱えながら仕事をしている患者のために、個々の希望や治療状況を踏まえた就職支援、労働環境の改善を計るための体制を整備している。当相談支援センターの平成25年度の相談件数9,656件のうち、就労支援に関する相談件数は167件であった、 ・厚生労働省のモデル事業である「長期にわたる治療等が必要な疾病を持つ求職者に対する就職支援モデル事業」に参加し、ハローワークとの連携体制を整備した。 具体的には、平成25年9月から、ハローワークの就労支援ナビゲーターが週1回程度の頻度で定期的に相談支援センターで相談を行っており、がん専門相談員が同席のもと就労支援を実施している。対象は院内・院外の患者だけではなく、がん患者の家族の就労支援にも対応している。主に、労働市場、求人情報、雇用関係情報の提供などを行っている。平成26年3月末までに新規で20名の相談支援を行い、そのうち4名が就職が決まった。また、相談支援センター内にハローワークからの求人情報を冊子にし、誰でも手に取ってみることができるように配置している。 ・社会保険労務士についても協働体制を整備しており、平成26年1月から週1回程度の頻度で定期的に相談支援センターで就労支援を実施している。主に、労働及び社会保険に関する諸法令に沿った情報提供や相談、就労環境や就労条件の相談、年金相談・請求手続きの支援などを行っている。平成26年3月末までに新規で8名への相談支援を行った。 ・ハローワーク、社労士共に初回面談の時は、必ずがん専門相談員が同席しており、がん医療の状況も踏まえた就労支援を実施している。 ・さらに、月1回の頻度で、院内での就労支援の取り組みを患者・家族向けに紹介するサポート教室を実施している。	
国がん東	相談員による就労相談を随時実施するとともに、週1回社会保険労務士が勤務して対応している。	

5.「院内がん登録の質的向上に向けた要件」について		
施設名	上記について、貴施設で取り組んでいることがあれば、記入してください。	上記について、課題や話したいことがあれば、記入してください。
北海道がんセンター	北海道がん診療連携協議会の専門部会としてがん登録部会が設置されており、がん登録部会として、研修会を開催している。 研修会の際に、アンケートをとり、各拠点病院の院内がん登録データの利用方法等の状況把握に努めている。 がん登録部会を1回/年 開催し、指導者研修修了者より、院内がん登録のデータ活用・院内がん登録データの施設としての品質管理について発表している。こういった発表を通じて、今まで施設内で院内がん登録データを登録する業務しか行っていない施設の担当者の方にどのようにデータを利用していけばいいのか学んでもらう機会にしている。	
青森県立中央病院	青森県がん診療連携協議会 院内がん登録部会において、報告書を作成している。 院内がん登録実務者の育成等については、当院では実施していないが、県が弘前大学に委託している。	
岩手医科大学	○連携協議会がん登録部会が主催となり、年2回のがん登録セミナーを開催しておりセミナー後にはがん登録部会を開催し、各拠点病院のがん登録に関する情報の収集を行っている。	2016年に全国がん登録実施に伴ったがん登録実務者研修会のあり方について。
宮城県立がんセンター	県内施設、あるいは県外の施設からの院内がん登録等に関する質問に、電話あるいはメールにて回答している。	
東北大学	宮城県主催の院内がん登録研修会において、本院の院内がん登録実務指導者が講師として参加し、県内のがん登録実務者の育成に努めている。他院からのがん登録実務者からの電話などの質問にも対応している。また、東北がんプロフェッショナル養成推進プランの開催も企画し、院内外の実務者のスキルアップに貢献している。	
秋田大学	県内のがん登録業務に携わる者を対象とした当院主催の研修会を実施している。 国立がんセンターでの研修に参加している。	がん登録士の雇用形態が任期付職員の場合は業務の継続性が大きく損なわれる。各施設での工夫があれば伺いたい。
山形県立中央病院	各病院の癌登録データは収集。	
福島県立医科大学	〈都道府県内の院内がん登録に関する情報の収集について〉 ・県内の医療機関に対して、適宜に院内がん登録の実施状況のアンケートを実施している。(2007年から現在まで2回実施) ・福島県内の拠点病院および県推進病院が全国集計で国がん提出しているデータを、県を通じて提供してもらい、データ分析を行っている。 〈院内がん登録実務者の育成等を行うこと〉 ・福島県がん診療連携協議会主催(がん登録部会企画)で、県内のがん登録実務者を対象に研修会を年1～2回、および勉強会を年数回開催している。	
茨城県立中央病院	がん登録部会において、院内がん登録全国集計報告書を基に県内拠点病院の症例数、受療動向、5大がんのステージ別治療方法等の分析結果を報告している。なお、今後は、県指定病院の集計結果も合わせて報告していく予定である。 院内がん登録実務者を対象とした研修会を、県内医療機関を対象に年3回程度実施している。(うち1回は拠点および県指定病院のみに限定して実施) 他院からの院内がん登録に関する相談(主に県内)に対応している。 茨城県保健福祉部保健予防課の地域がん登録担当者と連携を密に行い、県内の地域がん登録届出の精度向上に努めている。	がん登録の精度向上のためには、適切な人事配置が必要であり、また、症例登録の数に応じて配置人数を規定したほうが良い。

栃木県立がんセンター	都道府県がん診療連携協議会がん登録部会で、年2回、実務者を対象とした研修会を実施している。また、適宜、実務者からの相談に対応している。	県内の拠点病院については、ある程度質の担保ができているが、中核病院の実務者においては、格差があり、レベルに応じた研修が必要と考えるが、十分な研修体制がとれない。 「がん登録等の推進に関する法律」において、病院からの届出が義務化される中で、各都道府県等においてどのような研修体制を整備しているか知りたい。
群馬大学	群馬県がん診療連携拠点病院連絡協議会で、各医療機関に個人情報を含めた院内がん登録データの提出を求め、情報収集及び分析を行っている。 実務者の育成に関しては、群馬県がん診療連携拠点病院連絡協議会の下部組織であるがん登録部会で、実務担当者向けの研修会を定期的開催している。 また、県内拠点推進病院の実務者内でメーリングリストを作成し、情報共有を図っている。	
埼玉県立がんセンター	・がん登録に関する情報の収集について 1. 国立がん研究センターが毎年報告をしている全国集計結果報告書を下に県内の拠点病院と、当センターの比較(例:部位別、治療別)を行っている。 2. 近県のがんセンターの比較も行っており報告をしている。 3. 追跡調査については、毎年県内を含めた全国の市区町村の市民課に住民票照会を行って情報収集に努めている。 ・院内がん登録実務者の育成 院内:初級終了研修への全員参加 院外:疾病対策課と共同での実務者研修会開催(年2回)	
千葉県がんセンター	県内の地域拠点病院及び拠点病院に準じる病院(千葉県がん診療連携協力病院)における院内がん登録の実施体制等の現況について毎年、収集し、千葉県がん診療連携協議会で共有している。 同病院の院内がん登録実務者に対し、院内がん登録実務に関する研修会を年2回、実施している。都道府県拠点病院の院内がん登録実務指導者が研修プログラム作成と講師を担い、県内の他拠点病院の指導者や中級者の協力を得て、講義やグループワーク形式の演習を行っている。 また、院内がん登録実務指導者が個別登録事例に関する相談に随時、対応し、求めに応じて施設実習を受け入れている。	県内で院内がん登録実務者研修会を開催するにあたり、テキストや演習問題を独自に作成しており、負担となっている。全国共通の標準テキストを作成し、各都道府県に配布したらどうか。
東京都立駒込病院	院内がん登録に関する取組としては次のものを実施しています。 1)がん診療連携協議会「がん登録部会拠点病院等間のがん登録制度の情報交換。 2)実務者連絡会(年2回)拠点病院等のがん登録実務者間による実務的内容の情報交換等。 3)研 修 実務担当者研修 「初級継続編①②」「応用編①②」 4)国立がん研究センター主催の院内がん登録実務者研修及び指導者研修の計画的受講	公立病院は、職員定数、人事異動などの制約が大きく専門性を有する職員の安定した確保がひとつの課題となっています。 こうした、条件のもと、都道府県拠点病院としての役割を果たすため、他病院を指導できるような専門性を有する職員の確保やそのための業務量の増加に対応するための財政及び人的対応について、委託も含め、他の都道府県拠点病院、特に公立医療機関では何か対応や配慮等していることがあればおしえていただきますようお願いいたします。
神奈川県立がんセンター	院内がん登録部会で、各施設の院内がん登録に関する情報を収集し、評価している。 一般病院向けと拠点病院向けに2回、院内がん登録の講習会を実施している。	
山梨県立中央病院	県内のがん診療連携拠点病院に諮り、指導者研修受講可能な実務者を検討している。また、山梨県の院内がん登録部会を設置。6月に開催し、各拠点病院との連携がとれるようにしていく。	山梨県では、情報の収集等は本年度から行う予定であるが、他県では具体的にどのような取り組みが行われているのか、ご教示頂きたい。

新潟県立がんセンター	当院が部会長施設として新潟県がん登録部会を組織し、定例会議を開催している。 部会としては、以下のような活動を行っている。 ・県内9拠点病院の院内がん登録データを集計・分析。 ・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会における議事内容の周知。 ・院内がん登録における各施設からの問題点の抽出。 ・当院のがん登録担当者(がん登録実務者研修の指導者)が中心となってがん登録実務者セミナーを年2回程度開催しており、県内全ての病院への参加を呼び掛けている。	
信州大学	・国立がん研究センター主催の院内がん登録実務者研修、各種がん登録研修会および院内がん登録精度向上に努めています。 ・毎年、長野県がん診療連携協議会 がん登録部会主催による「がん登録実務者研修会」を開催しています。本年度から回数を増やし(年2回)、さらに非拠点病院の院内がん登録実務者にも参加を募っています。また、拠点病院の実務者の勉強会 ・意見交換会は月1回程度のペースで開催しています。	
金沢大学	①石川県がん診療連携協議会がん登録部会へ出席し、地域がん診療連携拠点病院、石川県地域がん診療連携協力病院及び推進病院、石川県、石川県医師会との意見交換や情報共有に努めている(年1～2回程度) ②石川県がん登録研修会へ出席し、院内がん登録実務者の育成に努めている(年2回程度)	
福井県立病院	・県内のがん診療連携拠点病院の院内がん登録実務者だけでなく拠点病院以外の実務者を対象とした研修会も実施している。 ・県内の院内がん登録実務者の登録データを収集・内容の解析をし、結果をフィードバックしている。間違いやすいポイントについて、研修会を実施している。 ・登録困難な症例がある場合、助言できるような連絡体制をとっている。	・院内がん登録実務者の育成について、取り組んでいきたいが、業務委託や派遣職員が専従・専任となっており、十分に進められない状況である。
岐阜大学	・岐阜県がん診療連携拠点病院協議会にがん情報専門部会を設置、岐阜県内のがん登録のデータ分析、評価等に関することを担当事項としている。また、がん情報専門部会の下部組織としてがん登録士ワーキンググループを発足し、拠点病院間のがん登録実務者間の連携の強化・スキルアップを目的とした情報交換を行っている。 ・拠点病院の協力を得て、岐阜県がん登録実務者研修会を年2回程度開催し、実務者の育成を図っている。	
静岡県立静岡がんセンター	・都道府県内の院内がん登録に関する情報収集を行い、県内地域がん診療連携拠点病院間で共有している。 ・院内がん登録実務者養成を目的とした診療情報管理士レジデント制度を実施している。	
愛知県がんセンター中央病院	愛知県院内がん登録部会を設置、開催し、国部会の内容を情報提供するとともに、課題等について話し合っている。 平成25年度には、東海診療情報管理研究会との共催により、研修会を開催し、実務者の育成に努めている。	

三重大学	院内がん登録実務者育成については、5回／年勉強会を開催し、要望があれば各施設に赴き指導にあたることも行っている。勉強会指導については、がん拠点病院担当者を講師側として依頼し、指導する側の意識統一を持つことも目的にしている。 また、県内のがん拠点病院・県認定のがん推進病院を集め、院内がん登録データを使った、データ活用及び、県民への情報還元を行う為に、集まりを設け、今後各病院のHPにて周知を計っていく。また地域がん登録との連携も図り、行政(県)とも協力し、県民への情報還元を行っていく。	
滋賀県立成人病センター	・県内医療機関のがん登録実務者を対象とした研修会を年3回開催している。 (部位ごとの「がんの診断と治療」をテーマに、拠点病院の医師による90分程度の講義) ・県内医療機関のがん登録実務者を対象とした実務相談会を年3回開催している。 (がん登録実務指導者を中心とした、実務上の相談や疑問点の検討、実務未経験者への教育、研修会等の最新情報の共有、地域がん登録との連携など) ・全国集計へのデータ提出前に、県内のデータを収集してひとつにまとめ、各病院の実務者に配布して、全体のデータを相互チェックしている。疑問や不整合をコメントとして付与し、各病院に返し、再点検・修正している。実務者のスキルアップにつながることも実務およびがん登録情報の標準化を促進している。	・がん登録は、登録から本格的な情報活用までに、何年もの期間を必要とするが、どの施設も実務者の安定確保が課題である。特に、実務経験の豊富な人材の確保は難しい。国立がん研究センターの研修を受講すれば容易に実務ができるというほど安易な実務ではなく、高い専門性が求められるので、教育制度や実務者の認定制度などのあり方を再検討すべきであると考え。また、雇用条件などの待遇面にも更なる配慮が必要である。
京都大学	京都府がん医療戦略推進会議 院内がん登録部会にて対応している。幹事病院は国立京都医療センターだが、当院も参加し協力している。 2か月に1度の定期的な部会開催で情報収集や課題検討を行ない、そのほか今年度は以下の研修会を予定している。 2019/4/19(土) 標準登録様式の解説と演習 (当施設: 京都第一赤、京都医療センター) 2016/6/21(土) ICD-O3の解説と演習(同: 京都第一赤、京都医療センター、京大病院) 2014/8/23(土)～24(日) 5大がん (同: 京都医療センター) 2014/10/23(木) 頭頸部癌について (同: 京大病院 耳鼻咽喉科 平野先生) 2014/12/日にち未定 テーマ未定 (同: 第二岡本病院) 2015/2/日にち未定 膀胱癌について (同: 京都市立病院) 当院には 院内がん登録実務指導者がおり、研修会で講義を行う等して協力している。	
京都府立医科大学	院内がん登録を実施する施設が増える中、京都府がん医療戦略会議院内がん登録部会においては、登録実務者向けの研修会を開催(年6回)。 今後重要になる、法的位置づけの検討も含めて、効率的な予後調査体制の構築や、がん登録の精度を向上させるために、部会において協議・情報共有を行っている。	

大阪府立 成人病センター	院内がん登録全国集計のうち、大阪府に還元されたデータの活用を図るため、昨年11月、都道府県がん診療連携拠点病院として大阪府と協定を締結し、今年2月に利用審査委員会で2件の審査を行った。現時点では、がん診療連携拠点病院が対象であるが、大阪府指定を含めたがん診療拠点病院(60病院)の規模を生かせる試みだと考えている。また、今年5月の大阪府がん診療連携協議会がん登録部会において、院内がん登録データを用いた集計と活用というタイトルで、5病院が各々発表するという試みを行った。 実務者支援に関しては、大阪府がん診療連携協議会がん登録部会のもと、研修会を年2回実施している(直近では今年5月30日に開催し98施設154名が参加)。また、ホームページやメーリングリストによる研修会の案内、模擬カルテを用いた院内がん登録研修、質問対応などを行っている。また、二次医療圏において、がん診療連携拠点病院が中心となっており、研修会が開催されている(平成25年度は3医療圏で計6回)。	院内がん登録実務者研修や予後調査などが求められるのであるから、機能強化事業費などから柔軟に支出できるよう検討いただきたい。現状は、機能強化事業費の利用制限があり、都度、その可否を確認している。なお、この項目であがってくる課題については、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会でも示していただきたい。
兵庫県立 がんセンター	・がん登録の精度向上のために、県内の国・県指定または準ずるがん診療連携拠点病院の実務者を対象として、がん登録部会の下部組織として実務者会議を設置した。 ・また、院内がん登録実務者のメーリングリストを作成し実務者間のネットワークを広げ、がん登録業務における課題の確認や改善や情報の共有を行っている。 ・26年度、研修の受入やがん登録実務指導修了者による標準登録様式に沿った登録技能を習得する研修会も企画・運営する予定である。	都道府県型拠点病院には、実地調査や県内の拠点病院の分析、評価、実務者の研修などが、指定要件の強化で記載されているが、これらの実施のためには、体制強化のための予算や人的配置が必要。 ・院内がん登録実務者の資質向上を図るための経験年数に応じた効果的な研修内容 ・院内がん登録実務者間の連携・協力、情報共有体制のあり方 ・院内がん登録の統一した公表様式
奈良県立 医科大学	都道府県がん診療連携拠点病院の役割として、県内がん登録実務者への支援を行っています。 ①奈良県がん診療連携協議会 院内がん登録分科会における研修会の実施 ②県内院内がん登録実務者支援 ・県内実務者アンケート実施 県内実務者の院内がん登録実務状況および体制を把握するために実施 平成24年拠点病院対象 平成25年26年拠点病院以外対象 ・質問対応 県内実務者の院内がん登録実務者からの、電話やメールにて質問対応を実施 ・院内がん登録実務指導者の配置 都道府県がん診療連携拠点病院における「都道府県がん診療連携拠点病院」の新要件にある、1.院内がん登録実務 指導者研修修了者の配属が望ましい 2.県内の院内がん登録に関する情報の収集および実務者の育成等を行うことが望ましい(院内がん登録実務研修(初級レベル)を実施していく方向性をもとめられる)とあるように、当院では1名配置、①②の事項について対応しています。	

和歌山県立医科大学	県内の院内がん登録実務者の育成について、当院の院内がん登録実務指導者を中心に、以下の取り組みを行っている。 ・平成24年度と平成25年度に、県内の院内がん登録実務者を対象とした、「和歌山県がん登録実務者研修会」を開催した。 平成24年度は、年3回開催し、研修内容は、「がん登録実務者からみたポイント」、「標準登録様式」、「主要5部位のUICCTNM分類」について実施した。 また、平成25年度は、年2回開催し、研修内容は、「ICD-O-3」、「泌尿器がんの病期分類について」、「がん登録データの活用」について実施した。 今後も、県独自の院内がん登録実務者向け研修会を実施する予定。 ・院内がん登録実施医療機関および、これから院内がん登録を実施しようと考えている医療機関に直接訪問する研修会を平成22年度より行っている。平成25年度末までに、県内9医療機関の訪問研修を実施した。 今後も引き続き、要望のある医療機関へ訪問研修を実施する。	県内の院内がん登録実務者の育成について、当院の院内がん登録実務指導者を中心に、以下の取り組みを行っている。 ・平成24年度と平成25年度に、県内の院内がん登録実務者を対象とした、「和歌山県がん登録実務者研修会」を開催した。 平成24年度は、年3回開催し、研修内容は、「がん登録実務者からみたポイント」、「標準登録様式」、「主要5部位のUICCTNM分類」について実施した。 また、平成25年度は、年2回開催し、研修内容は、「ICD-O-3」、「泌尿器がんの病期分類について」、「がん登録データの活用」について実施した。 今後も、県独自の院内がん登録実務者向け研修会を実施する予定。 ・院内がん登録実施医療機関および、これから院内がん登録を実施しようと考えている医療機関に直接訪問する研修会を平成22年度より行っている。平成25年度末までに、県内9医療機関の訪問研修を実施した。 今後も引き続き、要望のある医療機関へ訪問研修を実施する。
鳥取大学	育成事業は今後も国立がんセンターで継続されるのか、都道府県がんセンターがその事業を引き受けていく必要があるのか示して下さい。	
島根大学	・県内の院内がん登録実施施設から院内がん登録データを提出いただき、本院で集計し、冊子にまとめている。集計対象病院は拠点病院だけでなく、県独自の指定病院も含まれる。特徴として、島根県の2次医療圏毎診断時住所別集計を行っていること、また詳細集計の部位が5大がんだけでなく他の部位も行っていることである。報告書はデータ提出病院と県医師会に冊子を送付し、各病院内での利用としている。今年度、公開に向けて院内がん登録データ提出病院を対象にアンケート調査を実施する。 ・県内のがん登録に係わる実務者を対象に「島根県がん登録研修会」を開催している。本研修会は、がん登録実施施設担当者の登録知識向上と、がん登録未実施施設の実務担当者へのがん登録開始支援を行うことを目的とする。今年度は3回の開催を計画している。そのうち1回目を、5月31日(土)に開催し、拠点病院を含む23施設、56名の参加であった。	
岡山大学	がん登録部会において、実務者の情報収集、提供をおこなっている。県内における院内がん登録の推進を図ることを目的とした、「岡山県院内がん登録実務者研修会」を年に2回岡山大学主催にて実施している。	
広島大学	県内の院内がん登録実務者に対して、年1回定期的に研修会を開催している。 (対象:がん診療連携拠点病院及び広島県指定のがん診療連携拠点病院に在籍している院内がん登録実務者)	県内のがん診療連携拠点病院及び広島県指定のがん診療連携拠点病院の各年の登録データを収集し、集計表を作成しており、広島県がん診療連携協議会で報告を行っている。
山口大学	県及び県内の院内がん登録実務指導者と協力し、「がん登録研修会」を開催している。 また、研修会の参加申し込み時に参加医療機関の院内がん登録の実施状況について、アンケート調査を実施している。	
徳島大学	都道府県内の院内がん登録実務者に対し、定期的に研修会を開催している。	
香川大学	都道府県がん診療連携拠点病院である本院が事務局となり、年2回香川県がん診療連携協議会院内がん登録部会の下部組織に当たる、がん登録実務者会を開催しています。この会では、県内のがん診療連携拠点病院の登録実務者に集まっていただき、全国集計(香川県)データについての検討・意見交換や登録実務に関する疑問・質問を話し合ったり、研修会受講者の報告や自施設の分析報告等を行い、県内の登録精度向上に繋がっています。	

四国 がんセンター	平成25年度までの取り組みとして、複数の拠点病院のがん登録担当者、指導者で各拠点病院・準拠点病院のがん登録室を訪ね、がん登録の体制について見学し、病院幹部と意見交換したことを挙げたい。これが功を奏し全拠点・準拠点病院でがん登録室の充実(専従職員の配置、研修)と組織体制の確立が図られた。またがん専門部会活動として毎月1回のがん登録者の意見交換会とスキルアップ研修を行ってきた。平成26年度は隔月開催として継続し、拠点・準拠点以外の愛媛県下全病院対象の研修会に拡大して実施している。	がん登録の法制化に伴い、拠点病院が中心となって全病院のがん登録実施を支援する必要がある。研修体制の充実、がん登録指導者・実務者等の派遣等が必要になると考える。H28年1月から施行に向けて、本協議会としての今後の対応・計画をお教えいただきたい。
高知大学	高知がん診療連携協議会がん登録部会を組織化し、がん登録実務者の院外での活動を支援する基盤を整えた。 また、各実務者研修、終了者研修、都道府県がん診療連携拠点病院がん登録部会における会議報告を院内の実務者で共有すると共に、高知県の行政担当者、各施設の実務者にリアルタイムに情報提供している。また、定期的に、がん登録部会を開催し、県内医療機関向けがん登録研修会の開催計画、院内がん実務者向けのスキルアップ勉強会を実施している。 院内向けには、がん治療センター運営委員会への登録データの提出を行い、自施設の登録データを分析し、全国データならびに実際の治療データと比較することにより、登録精度を高めることに努めている。今年度は、県内の拠点病院データを集めた分析を行う予定である。	
九州 がんセンター	・福岡県がん登録専門部会として、部会・WGを開催し、県や拠点病院間の情報収集・共有を行っている。 ・当院のがん登録実務者が指導者として初任者研修等に参加し、がん登録実務者教育をしている。 ・当院のがん登録室が拠点病院のがん登録実務者等を対象に、がん登録に関する勉強会・情報共有の場を設けることを企画し、近日中に「福岡県がん登録情報利用を考える会」を開催予定としており、がん登録実務者の意識向上を図るべく活動している。	がん登録実務者の初級等試験合格者について、今後更新試験等実施の計画があると聞いている。可否によっては当該者の処遇、拠点病院の指定要件等に影響する可能性があることから、実務者レベルの維持・向上を図ることが目的であれば、受講必須研修等を設けてポイント制にする等検討願いたい。
九州大学	当院は2008年より年に4回院内がん登録研修会を継続的に開催している。 1回あたり45施設、75名が研修会に参加している。 また、院内がん登録を開始していない施設に対しても、教育研修を行っている。	
佐賀大学	【都道府県内の院内がん登録に関する情報の収集】 佐賀県内がん診療連携拠点病院の院内がん登録データを収集し、そのデータを基に作成した分析結果を、佐賀県がん診療連携協議会サイトに公開、また広報誌としても配布を行っている。 【院内がん登録実務者の育成等を行うこと】 佐賀県がん診療連携協議会サイト内に、院内がん登録に関するe-learning教材を掲載している。	

長崎大学	<情報収集> ・毎年、長崎県がん診療連携協議会「がん登録部門WG」において、県内拠点病院および推進病院へアンケート調査をおこない、県内各施設のがん登録の現状確認および課題等の情報を収集・共有している。 <院内がん登録実務者の育成等> ・今年度の国立がん研究センター主催の院内がん登録実務指導者研修に1名受講予定。指導者研修終了後に、県内の院内がん登録実務者への研修・育成について検討。	<課題> ・県内がん登録事務者への研修会等開催するための財源→都道府県単位内で院内がん登録実務者の育成を任せるのであれば、院内がん登録研修会等を開催するための予算をつけていただきたい ・今後もし、都道府県単位での実務者育成、研修会開催を推進しているのであれば、各都道府県で質・内容に格差がでないよう、全国で統一された研修会プログラムを作成していただき、それに準じた形で、各都道府県での実務者育成・研修会開催が理想と考える。各都道府県に任せるのではなく、まずは国として標準化されたプログラムを作成してもらいたい。 ・現在、各都道府県がん対策担当部局へ当該都道府県内の拠点病院・推進病院のがん登録原データを送付しているが、これを都道府県がん診療連携拠点病院にも送付していただきたい。さらに院内がん登録のデータ分析、詳細な評価のために都道府県がん診療連携拠点病院でのデータベース化およびデータに関するがん診療拠点病院あるいはがん登録施設に対する問合せならびにその詳細な分析における法的な正当性の担保をお願いしたい。がん登録推進法は基本理念を示されたものであり具体的な運用における法的根拠はさらに詳細な法制化、ガイドライン化が必要と聞き及んでおり、この点が明確化されなければ、貴重ながん診療情報に基づく国民への有益な情報提供は進まないものと懸念している。上記新要件及び「当該都道府県内の院内がん登録データの分析、評価等を行なうこと」の要件を、満たす上で、まず解決してほしい課題と考える。是非検討していただきたい。
熊本大学	平成22年から国立がん研究センターの医師又は本院の医師を講師として、県内の院内がん登録実務者や院内がん登録に興味のある方を対象にがん登録に関する情報の提供・部位別講義・演習問題とその解説等を年1回実施し、院内がん登録実務者等の登録内容の精度向上や育成を行っている。また、がん登録部会では、県内のがん登録を実施している医療機関を訪問し、意見交換やがん登録に係る諸問題等の指導助言等を行っている。	
大分大学	当院には、現在3人のがん登録専従者（診療情報管理士）がおり、他拠点病院の実務者育成にも継続的に協力している。	
宮崎大学	宮崎県内での院内がん登録専門部会の開催で情報交換を行い、院内がん登録の研修会も開催している。また、国立がん研究センターより講師を招いての講演会も検討している。	
鹿児島大学	定期的に県内の院内がん登録実務者へ向けた研修会を企画・開催しており、今年度は6回開催する予定である。 内容は、医師による臨床的な講義、院内がん登録指導者研修修了者による登録実務に関する講義・演習、実務者同士の情報交換会、地域がん登録担当者による講演などを企画している。 毎回、参加者へアンケートを実施し、参加者の習熟度や要望に沿った研修会を企画している。	

琉球大学	(1) 沖縄県がん診療拠点病院の院内がん登録データを収集し、院内がん登録報告書 (http://www.okican.jp/UserFiles/File/bukai/gan_touroku/oshirase/innai_gan_touroku/syukei2010.pdf)を作成し、冊子として関係各所に配布している。 (2) 沖縄県内のがん登録実務者およびこれからがん登録に関わる方対象に、年に4回「沖縄県院内がん登録研修会」を実施している。研修会参加後に満足度・理解度の調査を実施している。テーマによっては沖縄県内にいる指導者4名が持ち回りで講師を担当している。 (3) これからがん登録をはじめる施設を対象に、院内がん登録指導者が対象施設に出向いて「これから院内がん登録をはじめるにあたっての研修会」を実施している。 (4) 院内の院内がん登録に関わる医師クラークを対象に、医師による各種がん概論および病期分類の研修会を定期開催している。 (5) 沖縄県内のがん登録実務者を対象に、普段の業務でわからないことの共有や繋がりを強化するため、沖縄県がん登録実務者交流会を実施している。 (6) 沖縄県内のがん専門病院25施設に初級者修了者が1名以上配置されるように定期的に25施設に対して実務者の配置状況の調査を実施している。 (7) ケースファインディングの検証	(1) 今後の実務者育成に関わる国立がん研究センターの役割 (2) 院内がん登録実務指導者の役割 (3) 実務者の質を図る認定試験などの実施 (4) ケースファインディングのガイドラインの公開 (5) 都道府県拠点病院が県内のデータを収集しやすいように、当該都道府県や各医療機関への働きかけ(国立がん研究センターから通知文書を出すなど)
国がん東	現在は特に取り組みは行っていない。 (院内がん登録担当者を積極的に院内がん登録実務者研修に参加させ、がん登録知識、情報収集ができるよう支援している)	

6. 緩和ケアセンターの整備		
施設名	上記について、貴施設で取り組んでいることがあれば、記入してください。	上記について、課題や話し合いたいことがあれば、記入してください。
青森県立中央病院	がんの痛みの看護外来を平成26年1月より実施している。 平成26年4月より緩和ケアセンターを設置し、専従のジェネラルマネージャーを配置している。 緊急緩和ケア病床については、地域の医療機関とワーキンググループを作り、運用方法(連絡体制やカンファレンス等を含む)について、検討する予定である。	
岩手医科大学	○看護外来を設置しており、がん関連についてはがん性疼痛看護認定看護師が対応している。 ○入院化学療専門病室に男女各7床合計14床ベッドを化学療法専用に準備しており、緊急緩和ケアの入院の場合は、14床の一部を割り当てることとなっている。 ○緩和ケアチームは多職種から成るメンバーで構成されており、毎週1回カンファレンスを行っている。 ○緩和ケアチームでは常時連絡の取れる体制を整えている。	
宮城県立がんセンター	緩和ケア病棟内に2床、緊急用ベッドを用意している。	
東北大学	上記の指定要件は現状を顧みますときわめてハードルが高いと言わざるをえません、達成に向けて整備していくことが国民の安心に直結すると考え、可能な限り対応していきたいと考えております。すでに東北大学がんセンターの傘下に緩和ケアセンターを位置づけることで合意が得られております。ジェネラルマネージャーの選定を急ぐよう看護部に要請するとともに、緩和医療部運営委員会や緩和ケアチーム会議などで、整備されるに至っていない問題点を列挙し、新緩和ケアセンター設置に向けて準備委員会を立ち上げることを計画中です。	◎認定看護師等による定期的ながん看護カウンセリング → 看護部による認定看護師の適正配置が必要のため早期のジェネラルマネージャ選定を依頼
秋田大学	当院は組織上明確に位置づける緩和ケアセンターを整備している。 また、県内の各拠点病院でのセンター整備状況を調査した。 当院では認定看護師等による定期的ながん看護カウンセリングを行っている。 緊急緩和ケア病床を確保している。 緩和ケアカンファレンスを定期的に開催している。 緩和ケアセンターに専従のセンター長(医師)を配置している。 緩和ケアチームによる病棟回診を行っている。	専従のジェネラルマネージャーの資格を明確にし、その役割を明文化して欲しいとの意見が寄せられた。
山形県立中央病院	緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを定期的に開催すること。 ➡定期的ではないが地域の在宅緩和医療を熱心に行っている医師と、随時症例検討を施行 いつでも連絡を取れる体制を整備すること。 ➡院内の緩和ケアチームに常時緊急のコンサルテーションが可能	
茨城県立中央病院	緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟は整備している。今後、緩和ケアセンター整備に向けて5月に院内ワーキンググループを設置。整備指針の内容をメンバーで確認をして、現状と課題の共有を行った。今後課題の解消に向けて取り組みを進めていく。	緩和ケアの専従医師が不足しているため、その確保と体制整備が課題である。
群馬大学	平成26年4月に緩和ケアセンターを設置し、運用を開始した。	
埼玉県立がんセンター	地域の医療機関と連携協力に関するカンファレンスを定期的に開催している。 院内においても緊急連絡体制や緊急入院体制の整備を行うと共に、認定看護師による看護カウンセリングの体制などを整備している。	

千葉県 がんセンター	緩和ケアセンターを設置し、 ・院内の緩和ケアに関わる情報を集約し、情報の分析や評価を行い、院内の苦痛のスクリーニングと症状緩和体制を管理・運営する。 ・地域の病院や在宅支援診療所、ホスピス・緩和ケア病棟等の診療従事者と、月一回程度のカンファレンスを開催する。 ・連携する在宅支援診療所等の相談を受けられる体制整備。 ・患者・家族との相談支援は、相談支援センターと連携を図る。 ・緩和ケアセンターの構成員が参加するカンファレンスを週1回以上の頻度で開催し、緩和ケアセンターの運営に関する情報共有や検討を行う。	
東京都立 駒込病院	当院ではすでに、当院としての緩和ケアの院内体制はありますが、緩和ケアセンターとして組織化されてはいません。 今回新指針を受け、院内PTを設置し、新要件の基準を精査しながら緩和ケアセンターとしての整備をすすめているところです。	
神奈川県立 がんセンター	平成26年4月に緩和ケアセンターを設置した。 一部診療科の患者さんに外来看護相談を試行しており、状況をみて他の診療科にも広げる予定。 緊急緩和ケア病床を確保し、連携施設長からの入院連絡フローを整備中。 緩和ケアセンターメンバー全員が参加する会議、関係者が参加する他部署との連携協力に関するカンファレンス等を定期的で開催している。 緩和ケアセンターには専従のジェネラルマネージャーを配置した。	
山梨県立 中央病院	・がん看護カウンセリングは行っているが、「定期的な」の意味づけに困惑している。 ・緊急入院、緊急病床はすでに対応可能。 ・院内連携定期カンファランスは行っているが、地域連携については検討中。 ・いつでも緩和ケアチームメンバーに連絡はとれるが、統計として残るような申し込み方法を検討中。 ・ジェネラルマネージャーなど、組織については病院幹部で検討している。	・定期的ながん看護カウンセリングとは、どのような形のものか。（決まった曜日、決まった診療室での診察など） ・連携協力カンファランスに絶対数が少なく忙しい精神科医にどのように参加を求めるか。同様に忙しく、時間が合わせづらい開業医、保健師、訪問看護師などとの連携方法。
新潟県立 がんセンター	当院では未だ緩和ケアセンターが設置されておらず、設置に向けて体制を整備中であるが、下記事項については、現状でもある程度機能を果たしている。 1. 相談支援センターでのがん専門看護師によるカウンセリング・がん看護相談 2. 各セクションでの専門(3名)・認定(9名)看護師等によるカウンセリング・がん看護相談 3. 新潟地区の在宅ケア及び緩和ケアに携わる、多職種参加者との定期的情報交換及び研修会(隔月) 4. 退院支援担当看護師による地域医療介護機関との連携強化	緩和ケアセンター設置に向けて、院外協力体制及び院内体制の整備をすすめているが、県内で精神科勤務医が非常に不足しており、精神症状コントロール担当の精神科医の確保が極めて難しい状況である。
信州大学	○専従ジェネラルマネージャー1名、専従かつ常勤の看護師2名(緩和ケア認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師)を配置した。 ○看護外来開設に向けた取組を進めており、その一つにがん看護も含まれている。	
富山県立 中央病院	緩和ケアセンターについては、緩和ケアチーム及び緩和ケア運営委員会を中心に整備を進めているところである。	
金沢大学	1) 緩和ケア外来で、認定看護師による定期的ながん看護カウンセリングを行っている。 2) 病棟看護師との連携協力に関するカンファレンスを定期的で開催している。 3) 院内のPHSにより、いつでも連絡をとれる体制を整備している。(医師、看護師、薬剤師)	診療報酬の改定により病院経営がさらに厳しい状況下で、緩和ケアセンターを整備して専従の看護師等を複数名(3名以上)配置するためには、新たな資金的な支援が必要です。(がん拠点病院の助成金は看護師の雇用には使用できないため)

福井県立病院	・認定看護師等による定期的ながん看護カウンセリング（がん看護外来）を行うこと。 ・緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを定期的に開催すること。 ・いつでも連絡を取れる体制を整備すること。	
岐阜大学	・がんセンターの緩和ケア部門に緩和ケアセンターを設置し、緩和ケア部門長を緩和ケアセンター長に指名、がんセンター看護師長・がん看護専門看護師を専従のジェネラルマネージャーに指名した。 ・がん看護カウンセリング（がん看護外来）の開設が院内で承認され、来る7月に開設を目標に検討を重ねている。 ・岐阜県及び岐阜県医師会の協力を得て、岐阜県がん診療連携拠点病院協議会・緩和医療専門部会を中心として緩和ケア地域連携パスの県内統一様式の検討を行っている。	
静岡県立静岡がんセンター	現時点では新要件を満たす緩和ケアセンターの設置はないが、患者家族支援センターを設置し、初診時からすべての外来患者と家族に対して、専門看護師や認定看護師が支援レベルの判定を行い、当日から支援が必要なケースにおいては、がん患者カウンセリングを実施している。初診時以外でも外来診療や病棟において支援が必要と判断された場合には、カウンセリングや相談対応を行い、外来や病棟、がん相談支援センター（よろず相談）と連携をとりながら支援を行っている。	
愛知県がんセンター中央病院	平成26年4月より、緩和ケアセンターを開設し、組織上明確に位置づけるとともに、専従のGMを配置した。 専門・認定看護師によるがん看護外来を設置し、患者が相談しやすい体制を整えている。 特に病棟は固定しないが、緊急緩和ケア病床を確保し、人員配置も含めて緊急入院にいつでも対応できる体制を整備している。 少なくとも2カ所の地域と連携協議ができており、カンファレンスを定期的に開催するとともに、患者の診療情報に係る相談については、いつでも連絡がとれる体制を整えている。	
三重大学	・大学内に独立中央部門として緩和ケアセンターを設置 管理者（センター長・教授）・専従医師（緩和医療学会暫定指導医）を配置。 - メディカルスタッフの確保・充実に向けて活動 ・看護部は、センター、一般外来、化学療法外来部門にがん専門看護師を配置。 - センター所属看護師：院内緩和ケアの総合マネジメント、ならびに入院患者へのチーム介入 - 外来所属看護師：外来患者への緩和ケア、がん相談支援室の運営 - 化学療法所属看護師：化学療法中の患者への介入と分業しつつ、カンファレンスなどを通じて連携体制を強化している。 ・院内外からの「緩和ケア」相談・依頼窓口の一本化（センター所属看護師） ・週1回のケアカンファレンスの内容充実 ・月1回拡大緩和ケアセンター関係者による企画・運営検討会議を開催し、新分野として必要事項の共有化・実施のための具体的な検討・フィードバックを行っている。 ・治療に特化した施設であり主科での診療継続が重要となることから、症状悪化時・状態変化時には①主科入院 ②緩和ケアチームによる診療介入の強化という入院形態を確保している。	
滋賀県立成人病センター	・院内に「緩和ケアセンター設置プロジェクトチーム」を設置し、平成27年4月の緩和ケアセンター設置を目指した議論を進めている。	・ジェネラルマネージャーの役割がわかりにくい。
京都大学	人的要件については、本年4月時点において確保できる状況となった。現在、本年9月の緩和ケアセンター設置に向けて準備中である。	

京都府立医科大学	本院の取組としては、平成25年4月より16床の緩和ケア病棟を設置。緩和ケアチームによる症状カンファレンス、患者・家族へのケアを実施するとともに、緩和ケアに関する他施設からの高次の相談支援対応や院内研修会を実施し、医療従事者の教育に努めている。また、がん看護専門看護師による、外来がん患者カウンセリングの実施も予定している。 緩和ケアセンターについては、多職種のメンバーによるカンファレンスや緊急緩和ケア病床の確保などを行う予定。地域医療機関向けの取組として、連携協力に関するカンファレンスなどを実施している。	
大阪府立成人病センター	・緊急緩和ケア病床：院内に病床を確保し、緊急入院体制を整備した ・連携カンファ：地域の緩和ケア病棟と月1回カンファレンスを開催している ・連絡体制：整備した ・GMジェネラルマネージャー：配置済 ・認定NS、専門NSIによるがん看護外来は平成19年より開始しており、今回緩和ケアセンターに専従NSが配置されたことにより外来日を拡大した。	・在宅医療施設との連携カンファレンスは在宅医が多忙のため定期開催は容易ではない。院外からの緊急緩和ケア受け入れの際、病態によって必要な各診療科が対応する体制を作ることが望ましいが、院内各科の十分な協力が得られるかどうかは不明確である。 ・緊急緩和ケア病床担当医1～2名に24時間連絡体制として少数の者に大きな負担がかかってしまう。電子カルテ上に緊急緩和ケア病床であることを表示できるように電子カルテシステムの修正を検討中。
兵庫県立がんセンター	緩和ケアセンターについて がん看護外来は行なっている。緊急緩和ケア病床を4床設置している。 近隣緩和ケア病棟と定期的にカンファレンスを行なっている。 さらに、在宅医を交えた定期的緩和ケアカンファレンスを開催予定。 在宅療養患者については、在宅医に携帯電話番号を知らせ、24時間体制で対応している。 がん看護専門看護師が看護師長として、緩和ケアセンターのジェネラルマネージャーとなっている。	1. どのような成果を期待した、どのような情報を集約し、今後PDCAサイクルを回していくべきか。 2. 苦痛のスクリーニングはどのようにすべきか。全ての患者にスクリーニングするという方法論的な論議でなく、問題の大きな患者がとりあえず、もれなく支援を受けられる体制づくりが重要であるとのコンセンサスが必要。 3. 相談支援センターと緩和ケアセンターの協働体制をどうするか。機能重複し、混乱が予想される。
奈良県立医科大学	専従のジェネラルマネージャーの配置については平成27年4月に予定しています。 その他の項目についても、進捗状況を確認しながら進めています。	
和歌山県医科大学	緩和ケアセンターについては、平成26年度中に整備すべく、院内での検討会議を行っているところである。	緩和ケアセンターの院内組織的な位置図付け及び指揮命令系統(緩和ケアへのアクセス手順等)について、先行して整備している医療機関の状況をご教示願いたい。
鳥取大学	上記のいずれも今後整備する予定で進めている。	
島根大学	当院では2003年から緩和ケアセンターを設置し、現在は緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟をセンターで統合しており、病院組織上で明確に緩和ケアセンターを位置づけている。 ・緩和ケア外来で、緩和ケア認定看護師によるカウンセリングを行っている。 ・緩和ケア病棟で、緊急入院体制が整備されている。 ・緩和ケアチームによる多職種カンファレンスを毎週定期的に開催している。 ・患者診療情報にかかる相談は、地域医療連携センターや緩和ケア病棟でいつでも連絡ができる体制を整備している。 ・緩和ケアセンターに専従ジェネラルマネージャーの配置を検討中。院内看護体制としてリンクナースを配置して整備することも検討中。	

岡山大学	02014年4月1日よりがん看護外来を設置し、がん患者・その家族への支援を行っている。(がん専門看護師、緩和ケア認定看護師、がん化学療法看護認定看護師、外来日は毎日午前中)。 0緊急緩和ケア病床を総合診療内科に1床確保している。ただし、満床の場合は病床マネジメントを行っている副看護部長に連絡し、共通病床を利用するなどして、緊急入院に即対応できる体制を整えている。 0岡山県地域がん緩和プロジェクト会議を月1回開催し、緩和ケア普及や連携について話し合っている。(メンバーは在宅療養診療所・緩和ケア病棟・大学の医師・看護師・薬剤師、看護協会、岡山県職員) 0緩和ケアセンターの固定電話を設置し、24時間連絡できる体制を取っている。ただし、夜間是对応できないため、翌日にこちらから再度連絡するか、連携している診療所や病院には緩和ケア医師の携帯電話の番号を知らせている。 0ジェネラルマネージャーはがん化学療法看護認定看護師で腫瘍センター看護師長が任務にあたっている。	
広島大学	新要件に対応した院内組織体制を整備中である。緊急入院体制を確立している。 専従のジェネラルマネージャーは平成26年10月に配置予定である。	
徳島大学	緊急緩和ケア病床に関しては、病床確保は困難な部分もあるが、全診療科において「緩和ケアの責任医師」を指定し全科をあげて対応に当たる。すでに全診療科の責任医師を決定し、病院運営会議でも承認済みである。 当院では全診療科でオンコール体制をとっているため、全科でいつでも連絡が取れる体制は既に整っている。緩和ケアの緊急入院に関しては各科で責任を持って病床を確保し、主科で対応困難な場合はベッドコントロールで可能な限り対応する。 今後、毎週金曜日の午後に緩和ケア外来を開設予定で、同時にがん看護カウンセリング(がん看護外来)も行う予定である。また、現在、定期的に緩和ケアカンファレンスを行っており、今後は定期的に緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスも同時に行う予定である。 緩和ケアセンターに専従のジェネラルマネージャーに関しては検討中である。	緩和ケアセンターに専従のジェネラルマネージャー確保のための予算について。
香川大学	スタッフの選考中	
四国がんセンター	都道府県拠点病院としては特に問題はない。来年度の師長配置を計画(国立病院機構本部に師長配置を要求)する。認定看護師の養成に積極的に取り組む。	緩和ケアセンターの充実は大切である。しかし運営のための人員の確保等に見合う診療報酬が手当てされていない(少なくとも専従者(医師・看護師)の人件費は手当てすべきである)。がん拠点病院としての充実を図る問題であり、それぞれの拠点病院における体制整備状況を評価した補助金を充実させることが望ましいと考える。 緩和ケアセンターに関して現在は都道府県拠点病院に設置となっているが、しばらくはそれが妥当と思われる。しかし地域拠点病院が対象に含まれる緩和ケアの診療体制(Ⅱの1の(1)の⑤、(2)の①のオ)に関しては要件が厳しすぎるのではないかと考えているが、緩和ケアに関する要件は現実の切迫した医療提供体制の中で妥当な着地点とは思えないという意見が出されている。

高知大学	平成25年12月に本院がん治療センター内に緩和ケアセンターを設置した。 ○認定看護師等による定期的ながん看護カウンセリング(がん看護外来)を行うこと H27年4月からのがん看護外来の実践に向けて、対象、スクリーニング方法、外来の内容についての検討会を月1回定期的に開催している。また、高知県以外の都道府県でがん看護外来が実動している施設の見学を予定している。 ○緊急緩和ケア病床を確保し、緊急入院体制を整備すること 院内に常に緊急緩和ケア病床を確保し、緊急入院できる体制を整備している。 ○緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを定期的に開催すること カンファレンスは患者・家族の必要性に応じて実施しているが定期的な開催には至っていない。 ○いつでも連絡を取れる体制を整備すること 地域医療連携室が窓口となり緩和ケアチーム専従看護師に連絡が取れる体制としている。 ○緩和ケアセンターに専従のジェネラルマネージャーを配置すること 専従のジェネラルマネージャーを配置している。	
九州がんセンター	・緩和ケアにおけるクリティカルパス・マニュアル等の作成は従前より試みはあったものの、ほぼ全事例にバリエーションが生じ、パス化が困難であった。現在他県を含み広範囲に情報収集を行っており、6月下旬に在宅における症状緩和に係る連携を念頭においたクリティカルパスのたたき台を作成する予定である。スケジュールとしては、当該パスを県内拠点病院に事前確認して頂き、7月16日(水)に緩和ケアWGを開催し意見交換を行う。WGにて出された意見を反映したパスを8月上旬に再度各拠点病院に確認して頂く。8月中旬に完成させ、各拠点病院へ配布する計画である。 ・緩和ケアセンターで計画されている業務は、がん相談支援センター業務と重複する部分が極めて多いので、役割分担の明確化を行っている。その上で、たとえば両者を統合した「がんサポートセンター」としての組織化(立ち上げ)等をコアミーティングを開催して積極的に話し合っている。	・マンパワー不足であり、人的要件、人件費負担が最大の課題である。 ・上述したが、がん相談支援センターと重複する部分が多く、厚生労働省の情報では夫々の業務分担が明確でない。同一業務を重複させなければ人を配置できないが、その余裕はない。
九州大学	緩和ケアセンターについて、以下のとおり体制を整備中である。 ○がん看護カウンセリング(がん看護外来)→現在実施しているカウンセリング業務をもとに、がん看護外来の体制を検討中 ○緊急緩和ケア病床の確保 →緩和ケアのための病床を確保済 ○緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンス→緩和ケアのカンファレンスは定期的に開催している。緩和ケアセンターとしての取り組みを現在検討中である。 ○連絡を取れる体制→体制整備後の連絡体制を検討中 ○ジェネラルマネージャーの配置→検討中	
佐賀大学	配布を行っている。	

長崎大学	・認定看護師等による定期的ながん看護カウンセリング(がん看護外来)を行うこと。 →整備中 ・緊急緩和ケア病床を確保し、緊急入院体制を整備すること。 →整備中 ・緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを定期的に開催すること。 →整備中 ・いつでも連絡を取れる体制を整備すること。 →整備済み ・緩和ケアセンターに専従のジェネラルマネージャーを配置すること。 →整備中	・緩和ケア部会は本年度は開催しないのか？
熊本大学	平成26年9月にがんセンターの下に緩和ケアセンターを設置し、新要件に求められている緩和ケア体制の整備を行い、同月からの稼働を予定している。	
大分大学	現在計画中。	
宮崎大学	上記については、現在検討中。	
鹿児島大学	平成25年11月より緩和ケアセンターを設置し、平成26年4月から運用を開始している。 ●認定看護師等による定期的ながん看護カウンセリング(がん看護外来)については、看護外来の整備や体制作りを行っている段階である。 ●緊急緩和ケア病床を確保し、緊急入院体制を整備するについては、緊急受け入れ体制を構築するために5診療科(救急部、麻酔科、放射線科、外科、内科、精神科)へ協力を依頼し、緊急緩和ケア病床体制を調整している段階である。 ●緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを定期的に開催することについては、7月に緩和ケア部門会を立ち上げ年2回の部門会を予定している。更に、拠点・指定病院、関連医療機関、在宅医療に取り組んでいる医療機関とのネットワークも可能となるため、連携医療機関との連携が深まり定期的なカンファレンスの開催を計画中である。 ●いつでも連絡を取れる体制を整備することについては、現在各2次医療圏ごとに緩和ケアセンターの活動を周知するため研修会を実施している。いつでも相談対応が可能であることをPRしている。 ●緩和ケアセンターに専従のジェネラルマネージャーを配置することについては、平成26年4月から認定看護師を設置している。	
琉球大学	【がんセンター】 (2)緊急緩和ケア病床を確保し、緊急入院体制を整備すること。 ⇒病床確保は、現在、準備中、緊急入院体制の整備については検討中。 (3)緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを定期的に開催すること。⇒関係部署と協議中。 (4)いつでも連絡を取れる体制を整備すること。 ⇒関係部署と協議中。 【看護部】 ①は、準備中です(場所の確保や主治医との連携方法の整備等) ②は、現在、共通空床を有効に活用し、がん患者の緊急入院にも対応できる体制にある。 ③緩和ケアチームカンファレンスと病棟ラウンドを1回/週定期的に行っている。 ・がん患者のカンファレンスやデスカンファレンスに緩和ケアリンクナースが参加している。 ④緩和ケアチームの看護師を通して身体・精神の医師、薬剤師と連携する体制がある。 ⑤副看護部長1名が担う予定である。	

7. 「たばこ対策」について(がん対策推進基本計画、及び拠点病院機能強化事業)

1. 貴施設の施設禁煙の状況はどれですか。2. 貴施設では、保険診療による、禁煙支援を行っていますか。																
施設名	敷地内禁煙	建物内禁煙・喫煙所なし	建物内禁煙・喫煙所あり	喫煙は制限せず	行っている	対象			使用薬剤			今は行っていないが、行う予定	(時期)	今も将来も行わない	(理由)	
						A 外来患者	B 入院患者	C 健康人	A ニコチンパッチ	B バレニクリン	C その他					
北海道がんセンター	■	□	□	□	■	□	□	□	■	■	□	□		□	未定	
青森県立中央病院	■	□	□	□	■	■	□	□	□	■	□	□		□	禁煙外来があるため	
岩手医科大学	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	現時点では未定です。	□		
宮城県立がんセンター	■	□	□	□	■	■	□	□	□	■	□	□		□		
東北大学	■	□	□	□	■	■	■	■	■	■	□	□		□		
秋田大学	■	□	□	□	■	■	□	■	■	■	□	□		□		
山形県立中央病院	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		■	他医院を紹介	
福島県立医科大学附属病院	■	□	□	□	■	■	□	□	■	■	□	□		□		
茨城県立中央病院	■	□	□	□	■	■	□	□	■	■	□	□		□		
栃木県立がんセンター	■	□	□	□	■	■	■	■	■	■	■	□		□		
群馬大学	■	□	□	□	■	■	■	□	■	■	□	□		□		
埼玉県立がんセンター	■	□	□	□	■	■	■	□	■	■	□	□		□		
千葉県がんセンター	■	□	□	□	■	□	■	□	■	■	□	□		□		
東京都立駒込病院	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		■		
神奈川県立がんセンター	■	■	□	□	■	■	■	□	■	□	□	□		□		
山梨県立中央病院	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	スタッフ増員すれば行う	□		
新潟県立がんセンター	■	□	□	□	■	■	□	□	□	■	□	■	2年以内をめどに入院患者からの禁煙相談に対応できるように	□		
信州大学	■	□	□	□	■	■	□	□	■	■	□	□		□		
富山県立中央病院	■	□	□	□	■	■	■	■	■	■	□	□		□		
金沢大学	■	□	□	□	■	■	□	■	■	■	■	□		□		
福井県立病院	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		■		
岐阜大学	■	□	□	□	■	■	■	■	■	■	□	□		□		
静岡県立静岡がんセンター	■	□	□	□	■	■	■	□	■	■	□	□		□		
愛知県がんセンター中央病院	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■		□		
三重大学	□	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■		□		
滋賀県立成人病センター	■	□	□	□	■	■	■	■	■	□	□	□		□		
京都大学	■	□	□	□	■	■	■	□	■	□	□	□		□		
京都府立医科大学	■	□	□	□	■	■	□	□	■	□	□	□		□		
大阪府立成人病センター	■	□	□	□	■	■	□	□	■	■	□	□		□		
兵庫県立がんセンター	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		■	余裕なし、担当医(者)不在	
奈良県立医科大学	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	未定	□		
和歌山県医科大学	■	□	□	□	■	■	□	□	□	■	□	□		□		
鳥取大学	□	■	□	□	■	■	■	□	■	■	□	□		□		
島根大学	■	□	□	□	■	■	□	□	■	■	□	□		□		
岡山大学	■	□	□	□	■	■	■	□	□	■	■	□		□		
広島大学	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	実施時期は未定	□		
山口大学	■	□	□	□	■	■	□	□	■	■	□	□		□		
徳島大学	■	□	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□		□		
香川大学	■	□	□	□	■	■	■	■	■	■	□	□		□		
四国がんセンター	■	□	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□		□		
高知大学	■	□	□	□	■	■	□	□	■	■	□	□		□		
九州がんセンター	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		■		
九州大学病院	■	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□	□		□		
佐賀大学	■	□	□	□	■	■	□	■	■	■	□	□		□		
長崎大学	■	□	□	□	■	■	□	■	■	■	□	□		□		
熊本大学	■	□	□	□	■	■	□	□	■	■	□	□		□		
大分大学	■	□	□	□	■	■	□	□	■	□	□	□		□		
宮崎大学	■	□	□	□	■	■	□	□	■	■	□	□		□		
鹿児島大学	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		■		
琉球大学	■	□	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□		□		
国立がん研究センター中央	■	□	□	□	■	■	■	□	■	■	□	□		□		
国立がん研究センター東	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		□		

施設名	3. 貴施設では、2の取り組み以外に対面の禁煙相談を行っていますか。							4. 禁煙電話相談(たばこキットライン)を行っていますか。						
	行っている	場所		今は行っていないが、行う予定	(時期)	今も将来も行わない	(理由)	行っている	場所		今は行っていないが、行う予定	(時期)	今も将来も行わない	(理由)
		A 相談支援センター	B 特別の窓口						A 相談支援センター	B 特別の窓口				
北海道がんセンター	☐	☐	☐	☒		☐	未定	☐	☐	☐	☒		☐	
青森県立中央病院	☐	☐	☐	☐		☒	禁煙外来があるため	☐	☐	☐	☐		☒	
岩手医科大学	☐	☐	☐	☐		☒	相談者がいないため	☐	☐	☐	☐		☒	相談者がいないため
宮城県立がんセンター	☐	☐	☐	☐		☒		☐	☐	☐	☐		☒	
東北大学	☐	☐	☐	☐		☒	患者等は禁煙外来で、職員は産業医が対応	☐	☐	☐	☐		☒	患者等は禁煙外来で、職員は産業医が対応
秋田大学	☐	☐	☐	☐		☒		☐	☐	☐	☐		☒	現状で十分だと思う
山形県立中央病院	☐	☐	☐	☐		☒	他医院を紹介	☐	☐	☐	☐		☒	他医院を紹介
福島県立医科大学附属病院	☐	☐	☐	☐		☒	人員確保が困難	☐	☐	☐	☐		☒	人員の確保が困難
茨城県立中央病院	☐	☐	☐	☒	入院時	☐		☐	☐	☐	☒	今年度中に開始予定	☐	
栃木県立がんセンター	☒	☒	☐	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	
群馬大学	☐	☐	☐	☐		☒	計画等予定されていず	☐	☐	☐	☐		☒	計画等予定されていず
埼玉県立がんセンター	☒	☐	☒	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	
千葉県がんセンター	☒	☒	☐	☐		☐		☒	☒	☐	☐		☐	
東京都立駒込病院	☐	☐	☐	☐		☒		☐	☐	☐	☐		☒	現在検討していない
神奈川県立がんセンター	☒	☐	☒	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	
山梨県立中央病院	☐	☐	☐	☒	スタッフ問題が解決次第導入する	☐		☐	☐	☐	☒		☐	
新潟県立がんセンター	☐	☐	☐	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	ハード、ソフト両面での体制を整える必要
信州大学	☐	☐	☐	☒	明言できないが体制を作りたい	☐		☐	☐	☐	☐		☒	行いたい体制整う目途が立たず
富山県立中央病院	☐	☐	☐	☐		☒		☐	☐	☐	☐		☒	
金沢大学	☒	☒	☐	☐		☐		☒	☒	☐	☐		☐	
福井県立病院	☐	☐	☐	☐		☒	がん相談の中で禁煙相談があれば対応	☐	☐	☐	☐		☒	がん相談の中で禁煙相談があれば対応する
岐阜大学	☒	☐	☒	☐		☐		☐	☐	☐	☒		☐	未定
静岡県立静岡がんセンター	☒	☒	☐	☐		☐		☒	☒	☐	☐		☐	
愛知県がんセンター中央病院	☐	☐	☐	☒		☐		☐	☐	☐	☒		☐	
三重大学	☐	☐	☐	☒		☐		☐	☐	☐	☐		☒	
滋賀県立成人病センター	☐	☐	☐	☒	未定	☐		☐	☐	☐	☒	来年度以降	☐	
京都大学	☐	☐	☐	☐		☒	現時点において特に検討せず	☐	☐	☐	☐		☒	現時点において特に検討せず
京都府立医科大学	☐	☐	☐	☐		☒		☐	☐	☐	☐		☒	
大阪府立成人病センター	☒	☐	☒	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	
兵庫県立がんセンター	☐	☐	☐	☐		☒	余裕なし、担当医(者)不在	☐	☐	☐	☐		☒	余裕なし、担当医(者)不在
奈良県立医科大学	☐	☐	☐	☒	未定	☐		☐	☐	☐	☒	未定	☐	
和歌山県医科大学	☐	☒	☐	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	院内体制の都合による
鳥取大学	☐	☐	☐	☐		☒	禁煙外来で対応する	☐	☐	☐	☐		☒	禁煙外来で対応する
島根大学	☐	☐	☐	☒	平成26年度内	☐		☐	☐	☐	☒	平成26年度内	☐	
岡山大学	☐	☐	☒	☐		☐		☐	☐	☐	☒	未定	☐	
広島大学	☐	☐	☐	☒	実施時期は未定	☐		☐	☐	☐	☒	実施時期は未定	☐	
山口大学	☒	☐	☐	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	呼吸器内科がなく、将来立ち上がるが先は不明
徳島大学	☒	☒	☐	☐		☐		☒	☒	☐	☐		☐	
香川大学	☒	☒	☐	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	マンパワー不足
四国がんセンター	☒	☐	☒	☐		☐		☒	☒	☐	☐		☐	
高知大学	☒	☒	☐	☐		☐		☐	☐	☐	☒		☐	
九州がんセンター	☐	☐	☐	☐		☒		☐	☐	☐	☐		☒	
九州大学病院	☐	☐	☐	☐		☒	現在は予定していない	☐	☐	☐	☐		☒	現在は予定していない
佐賀大学	☒	☒	☐	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	
長崎大学	☐	☐	☐	☐		☒	人員配置不足の為	☐	☐	☐	☐		☒	人員配置不足の為
熊本大学	☒	☒	☒	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☒	禁煙外来の受診勧奨
大分大学	☐	☐	☐	☐		☒	禁煙外来で対応できている	☐	☐	☐	☐		☒	禁煙外来で対応できている
宮崎大学	☐	☐	☐	☐		☒		☐	☐	☐	☐		☒	
鹿児島大学	☐	☐	☐	☐		☒		☐	☐	☐	☐		☒	
琉球大学	☐	☐	☐	☐		☒		☐	☐	☐	☐		☒	
国立がん研究センター中央	☐	☐	☐	☐		☒	キットラインを実施、対応できない場合は禁煙外来が担当するシステムを想定	☐	☐	☐	☒	平成26年度に予定	☐	
国立がん研究センター東	☐	☐	☐	☐		☐		☐	☐	☐	☐		☐	

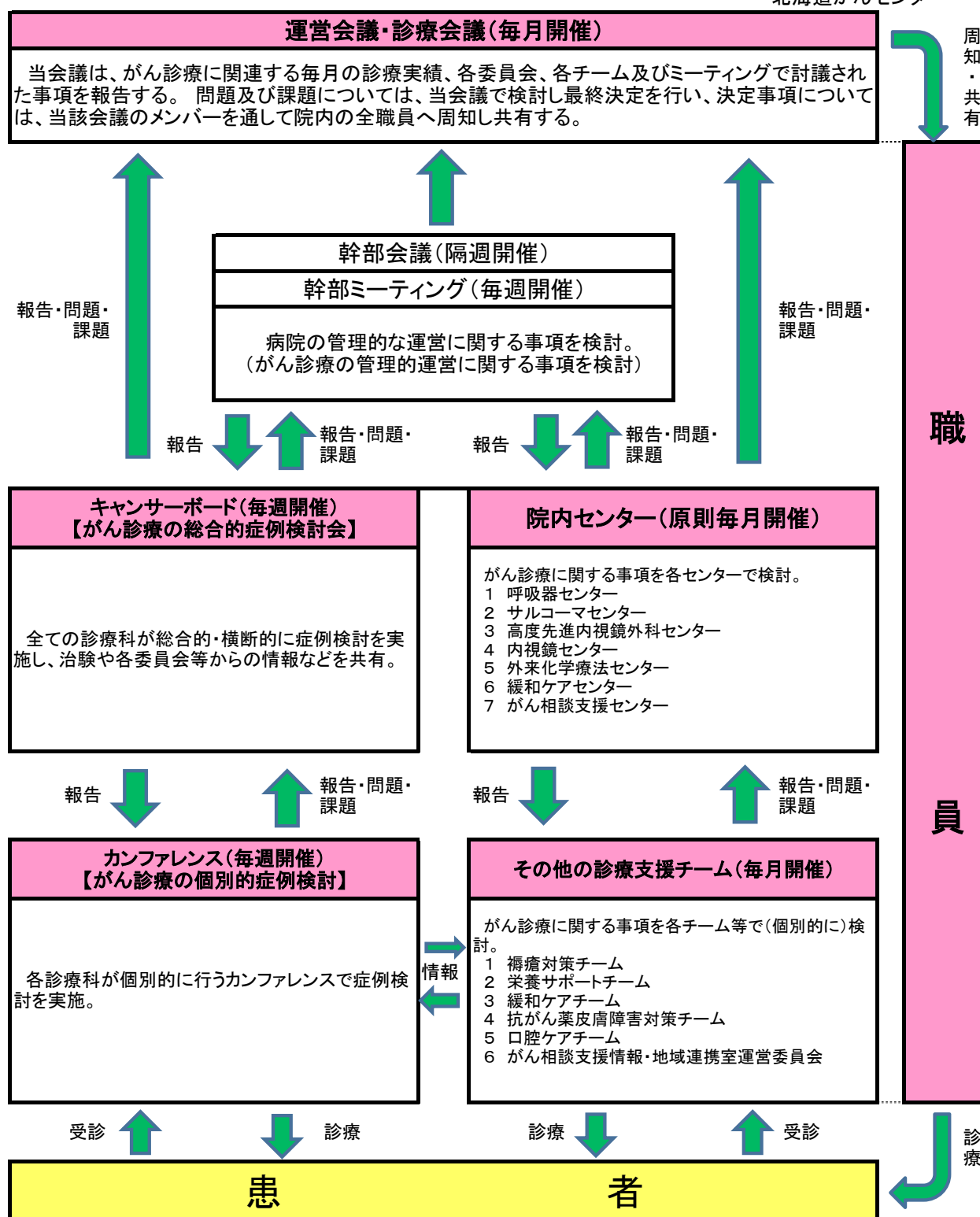
施設名	5. 終末期の患者の喫煙にどう対処していますか。					6. 国立がん研究センターによる禁煙電話相談の研修等があれば利用しますか。		
	施設内禁煙なので喫煙は許可していない	施設内禁煙だが終末期は例外扱	施設としての方針は持たず現場の裁量に任せている	その他		利用する	間に合っている	分らない
北海道がんセンター	■	□	□	□		■	□	□
青森県立中央病院	■	□	□	□		□	□	■
岩手医科大学	■	□	□	□		□	□	■
宮城県立がんセンター	■	□	□	□		□	□	■
東北大学	■	□	□	□		□	□	■
秋田大学	■	□	□	□		□	□	■
山形県立中央病院	■	□	□	□		□	□	■
福島県立医科大学附属病院	■	□	□	□		□	■	□
茨城県立中央病院	■	□	□	□		■	□	□
栃木県立がんセンター	■	□	□	■		■	□	□
群馬大学	■	□	□	□		■	□	□
埼玉県立がんセンター	■	□	□	□		■	□	□
千葉県がんセンター	■	□	□	□		■	□	□
東京都立駒込病院	■	□	□	□		■	□	□
神奈川県立がんセンター	■	□	□	□		□	□	■
山梨県立中央病院	■	□	□	□		□	□	■
新潟県立がんセンター	□	□	□	□		■	□	□
信州大学	■	□	□	□		□	□	■
富山県立中央病院	■	□	□	□		■	□	□
金沢大学	■	□	□	□		■	□	□
福井県立病院	■	□	□	□		□	□	■
岐阜大学	■	□	□	□		□	□	■
静岡県立静岡がんセンター	■	□	□	□		■	□	□
愛知県がんセンター中央病院	■	□	□	□		■	□	□
三重大学	■	□	□	□		□	□	■
滋賀県立成人病センター	■	□	□	□		□	□	■
京都大学	■	□	□	□		□	□	■
京都府立医科大学	□	□	■	□		■	□	□
大阪府立成人病センター	■	□	□	□		■	□	□
兵庫県立がんセンター	■	□	□	□		□	□	■
奈良県立医科大学	■	□	□	□		■	□	□
和歌山県医科大学	■	□	□	□		□	□	■
鳥取大学	■	□	□	□		□	□	■
島根大学	■	□	□	□		■	□	□
岡山大学	■	□	□	□		■	□	□
広島大学	□	□	□	■	緩和ケア病棟がないため建物内全面禁煙	■	□	□
山口大学	□	□	■	□		■	□	□
徳島大学	■	□	□	□		■	□	□
香川大学	□	□	■	□		■	□	□
四国がんセンター	■	□	□	□		□	□	■
高知大学	■	□	□	□		■	□	□
九州がんセンター	■	□	□	□		□	□	■
九州大学病院	■	□	□	□		■	□	□
佐賀大学	■	□	□	□		□	■	□
長崎大学	■	□	□	□		□	□	■
熊本大学	■	□	□	□		■	□	□
大分大学	■	□	□	□		□	□	■
宮崎大学	■	□	□	□		□	□	■
鹿児島大学	■	□	□	□		□	□	■
琉球大学	■	□	□	□		■	□	□
国立がん研究センター中央	■	□	□	□		■	□	□
国立がん研究センター東	□	□	□	□		□	□	□

施設名	国立がん研究センターに対するご要望等
宮城県立がんセンター	今回のがん診療連携拠点病院の新指針において、緩和ケア関連の指定要件が膨大でありかつ地方の公的病院にとって内容も厳しいものになっている。指針達成のためには、看護師等、担当職員の増員も必要になり、経営上の負担も増している。国からの負担金が大幅に増える見込みもなく、多くの義務だけが課せられているように感じる。全国の病院の状況判断を行いながら指針を作成していくべきと考える。
茨城県立中央病院	国はがん診療に関して、都道府県に対し、全国一律の基準を求めている。 がん医療の均てん化を進めるためには、医療人材の適切な配置が必要である。その配置については、各都道府県で格差があるため、適切な配置を国に対して働きかけるとともに、国立がん研究センターから医師不足の県への支援についてご検討いただきたい。
三重大学	院内がん登録のルール変更や、各地からの質問に回答されているのであれば、それを昔のようにHPに掲載するなど、対応を求める。
大阪府立成人病センター	・今回、各地域拠点病院に義務付けられた外来、入院でのスクリーニングは医療スタッフにとって大きな負担になるものです。各施設でどのようなスクリーニングを実際に行い、どのような場面でどんな頻度、誰が配布・説明し、どうやって回収されるか、評価と集計を誰が行い、どのように介入に結びつけられるか。これらを具体的に複数の施設紹介し、研究ではなく実際の問題を話し合う機会があると良いと思います。その機会を（都道府県拠点病院のみでなく各地域拠点病院も対象に）設けて下さると良いと考えます。 ・データ入力や事務作業が多岐に渡るため緩和ケアセンターに事務職の配置を義務化していくことも検討いただきたい。 ・がん登録等の推進に関する法律が成立し、全国がん登録開始に向けて準備を進める過程において、院内がん登録担当者の負担は少なくない。こうした状況においては、なぜ必要かを担当者のみならず、その周囲が理解する必要がある。周囲の理解が進み、作業環境がより良くなるよう、より一層配慮いただきたい。
奈良県立医科大学	がん登録部会にて検討すべき内容ではありますが、院内がん登録のデータ分析、評価等を具体的にどの様に行っていけばよいのかご教示をして頂きたいです。
和歌山県立医科大学	各都道府県拠点病院の指定要件に係る取組を定期的に調査し、拠点病院相互に業務の参考となるよう、情報共有する仕組みを構築することを検討願いたい。 特に新要件では、緩和ケア提供体制、院内及び地域内でのPDCA確保等従前より高度な取組が求められているが、限りあるマンパワーの中でいかに対応していくか各拠点病院とも苦慮しており、全国を取組状況及びその手法を共有することは有益であると考えます。
四国がんセンター	今後の地域医療ビジョンを考える上で、都道府県がん拠点病院を強化する方向性は正しいと思う。がん医療は国立がん研究センターの研修機能の充実、リーダーシップに期待したい。 地域拠点病院はその名に値する機能を果たしているかどうかきわめて疑問であり、当面は都道府県拠点病院の機能強化を行い、地域拠点等をしっかり監査できる体制の整備を進めるべきである。しかしそれに見合った補助を都道府県拠点に対してしっかり手当てすべきである。
九州がんセンター	新計画では、随所に新たな業務が増えている。現状の人員では多種に亘る業務をこなすのが精一杯であり、新計画を確実に実行するには人員増しかない。しかし、経費基盤のない人件費増は一般病院の経営に重負担となる。 一方、がん拠点病院に対する経済的支援も都道府県間の格差が大きく、経済的支援の殆どない都道府県に於いては、新計画の実行、目標達成は困難である。 さらに、拠点病院も大学病院や国立がん研究センターのような特定機能病院と一般病院とでは経営的経済基盤の格差があるので、人的組織力の面からも実行力の格差が目標達成を阻む。 以上のような現状を踏まえ、新計画を実行し、均てん化の目標達成には拠点病院間の経済的基盤の格差を無くす対策（政策）が重要である。
長崎大学	・業務を行いやすいような配置を行うよう、国から働きかけてほしいと思う時がある。 指定要件のうち、まったく対応できないことはないにしても、十分に行うことができていないことがあり、相談員として求められている役割と現状の間で葛藤がある。 自施設、相談員個々の努力だけでは限界があり、何らかの形で国から働きかけを行ってほしいと思う時があります。他施設で同様の悩みを持っている相談員は少なくないと思う。（相談支援部門） ・緩和ケアパスに関してもパスの作成をとのことですが、よろしければテンプレートのようなものがあれば公開をしていただけたと助かります。（地域連携パス部門）
大分大学	せっかく集計した本アンケートの結果を全ての施設が共用できるように取り計らってもらいたい。
鹿児島大学	第7回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会ではお世話になります。よろしく願いいたします。

別紙

2-1. 施設としての「PDCAサイクル」の確保について

北海道がんセンター



第1回香川県がん相談員 研修・交流会

香川県がん診療連携協議会 相談支援部会では、がん診療連携拠点病院でがん相談に携わるスタッフを対象に相談員同士のつながりを作るための交流会を企画しました。グループワークを通して、がん相談について一緒に考えましょう。多数のご参加をお待ちしています。

日時：平成26年7月12日(土)

9:30～12:00 (受付開始9:00～)

場所：香川大学医学部附属病院

地下カンファレンスルーム

お願い 添付しております事前課題「私の困りごと・大切にしていること」ワークシートをご記入の上、当日ご持参ください。



※ お車でお越しの際は、病院駐車場をご利用ください。駐車券は会場受付までお持ちください。

【お問い合わせ】香川大学医学部附属病院中核病院機能強化支援室
(香川県がん診療連携協議会事務局) 木村
TEL 087-891-2452